平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　広島県

市区町村名	ページ		
広島市	2	大崎上島町	22
呉市	3	世羅町	23
竹原市	4	神石高原町	24
三原市	5		
尾道市	6		
福山市	7		
府中市	8		
三次市	9		
庄原市	10		
大竹市	11		
東広島市	12		
廿日市市	13		
安芸高田市	14		
江田島市	15		
府中町	16		
海田町	17		
熊野町	18		
坂町	19		
安芸太田町	20		
北広島町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,194,034 人
	２２年国調	1,173,843 人
	増減率	1.7 %
面積		906.53 km²
人口密度		1,317 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,193,857 人	1,176,642 人
28. 1. 1	1,191,030 人	1,174,560 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,259	5,442
	1.0	1.0
第２次	123,553	114,782
	22.6	21.7
第３次	417,528	409,570
	76.4	77.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
34 広島県	1002 広島市	地方交付税種地	1－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	208,883,958	36.2	192,910,214	73.9
地方譲与税	3,365,374	0.6	3,365,374	1.3
利子割交付金	208,744	0.0	208,744	0.1
配当割交付金	670,517	0.1	670,517	0.3
株式等譲渡所得割交付金	367,971	0.1	367,971	0.1
地方消費税交付金	21,486,050	3.7	21,486,050	8.2
ゴルフ場利用税交付金	59,112	0.0	59,112	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	734,359	0.1	734,359	0.3
軽油引取税交付金	5,435,231	0.9	5,435,231	2.1
地方特例交付金	703,117	0.1	703,117	0.3
地方交付税	34,624,743	6.0	33,270,357	12.8
内訳 普通交付税	33,270,357	5.8	33,270,357	12.8
特別交付税	1,354,288	0.2	－	－
震災復興特別交付税	98	0.0	－	－
（一般財源計）	276,539,176	47.9	259,211,046	99.4
交通安全対策特別交付金	365,256	0.1	365,256	0.1
分担金・負担金	4,973,714	0.9	－	－
使用料	9,196,374	1.6	974,447	0.4
手数料	3,466,011	0.6	1	0.0
国庫支出金	124,942,912	21.6	－	－
国有提供交付金	29,658	0.0	29,658	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	24,674,041	4.3	－	－
財産収入	2,568,136	0.4	188,476	0.1
寄附金	722,394	0.1	－	－
繰入金	12,295,305	2.1	－	－
繰越金	5,988,549	1.0	－	－
諸収入	44,111,454	7.6	114,866	0.0
地方債	67,315,100	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,218,700	5.1	－	－
歳入合計	577,188,080	100.0	260,883,750	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,282,331	89.2	3,761,000
法定普通税	186,282,331	89.2	3,761,000
市町村民税	97,981,590	46.9	3,761,000
内訳 個人均等割	2,031,454	1.0	－
所得割	71,367,497	34.2	－
法人均等割	4,911,545	2.4	－
法人税割	19,671,094	9.4	3,761,000
固定資産税	78,563,270	37.6	－
うち純固定資産税	78,036,979	37.4	－
軽自動車税	1,859,093	0.9	－
市町村たばこ税	7,876,784	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	1,594	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,601,627	10.8	－
法定目的税	22,601,627	10.8	－
内訳 入湯税	70,730	0.0	－
事業所税	6,557,153	3.1	－
都市計画税	15,973,744	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	208,883,958	100.0	3,761,000

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	577,188,080	576,662,180
歳出総額	572,855,024	570,673,631
歳入歳出差引	4,333,056	5,988,549
翌年度に繰越すべき財源	1,884,134	3,567,436
実質収支	2,448,922	2,421,113
単年度収支	27,809	38,640
積立金	1,204,273	1,191,805
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,700,000	3,250,000
実質単年度収支	−4,467,918	−2,019,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	7,820	24,515,700	3,135
うち消防職員	1,323	3,750,705	2,835
うち技能労務員	636	2,120,424	3,334
教育公務員	5,405	19,350,513	3,580
臨時職員	－	－	－
合計	13,225	43,866,213	3,317
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	12,445
副市区町村長	2	27.07.01	9,975
教育長	1	27.07.01	7,505
議会議長	1	27.07.01	10,070
議会副議長	1	27.07.01	8,835
議会議員	52	27.07.01	8,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	83,454,839	14.6	76,008,801	74,821,719	25.8
うち職員給	53,645,571	9.4	46,788,651	－	－
扶助費	161,070,323	28.1	42,829,135	42,642,686	14.7
公債費	74,920,499	13.1	68,353,440	68,335,203	23.6
内訳 元利償還金 元金	63,113,871	11.0	57,968,430	57,954,197	20.0
利子	11,784,867	2.1	10,363,249	10,359,245	3.6
一時借入金利子	21,761	0.0	21,761	21,761	0.0
（義務的経費計）	319,445,661	55.8	187,191,376	185,799,608	64.0
物件費	60,098,318	10.5	48,002,077	44,877,444	15.5
維持補修費	2,538,025	0.4	1,866,181	1,771,934	0.6
補助費等	44,486,908	7.8	40,362,587	30,888,980	10.6
うち一部事務組合負担金	326,716	0.1	325,464	325,464	0.1
繰出金	37,044,079	6.5	30,283,488	22,501,355	7.8
積立金	1,918,121	0.3	1,341,016	－	－
投資・出資金・貸付金	40,103,888	7.0	5,465,290	231,834	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	67,220,024	11.7	9,506,790		
うち人件費	1,705,019	0.3	1,650,599		
内訳 普通建設事業費	66,106,276	11.5	9,448,174		
うち補助	30,827,404	5.4	974,723		
うち単独	32,687,372	5.7	7,641,261		
災害復旧事業費	1,113,748	0.2	58,616		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	572,855,024	100.0	324,018,805		

経常経費充当一般財源等計	
	286,071,155 千円
経常収支比率	98.6 % （109.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	328,351,861 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,597,914	0.3	2,430	1,597,910
総務費	31,478,959	5.5	656,839	26,966,964
民生費	201,437,539	35.2	2,968,742	94,467,453
衛生費	68,147,240	11.9	3,185,111	29,992,019
労働費	1,025,095	0.2	－	649,471
農林水産業費	4,892,441	0.9	1,994,934	3,936,047
商工費	19,838,523	3.5	396,639	4,173,510
土木費	99,621,648	17.4	44,949,291	39,740,467
消防費	14,452,361	2.5	1,950,324	11,381,520
教育費	54,140,775	9.5	10,001,966	42,513,106
災害復旧費	1,113,748	0.2	－	58,616
公債費	75,108,781	13.1	－	68,541,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	572,855,024	100.0	66,106,276	324,018,805

繰出金 合計	66,008,718	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
営業 下水道	22,883,648	再差引収支	−750,961
病院	5,036,862	加入世帯数（世帯）	154,709
上水道	1,044,129	被保険者数（人）	244,429
観光施設	865,261	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	9,695,966	国庫支出金	111
その他	26,482,852	保険給付費	354

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	170,919,068	167,838,675
基準財政需要額	203,522,651	199,789,293
標準税収入額等	220,876,561	216,568,439
標準財政規模	283,365,731	280,533,985
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	0.9	0.9
公債費負担比率（％）	20.8	20.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.7	15.0
将来負担比率（％）	222.8	223.9
積立金現在高 財調	4,655,955	9,151,682
減債	－	－
特定目的	5,048,482	4,697,920
地方債現在高	1,005,394,631	1,001,193,402
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,182,062	29,335,606
保証・補償	－	－
その他	43,172,276	56,430,617
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,321,194	3,608,070
土地開発基金現在高	－	3,580,771

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.3	96.5
市町村民税	99.1	96.7
純固定資産税	99.4	98.3

	現年	滞
合計	98.1	96.2
市町村民税	99.0	96.3
純固定資産税	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	228,552 人
	２２年国調	239,973 人
	増減率	-4.8 %
面積		352.80 km²
人口密度		648 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	231,008 人	227,891 人
28. 1. 1	232,925 人	230,001 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,940	3,020
	2.9	2.9
第２次	29,443	30,590
	28.9	29.0
第３次	69,401	71,953
	68.2	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
広島県	呉市	地方交付税種地	1－5
34	2025		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,880,683	31.4	28,772,525	53.2
地方譲与税	604,349	0.6	604,349	1.1
利子割交付金	34,403	0.0	34,403	0.1
配当割交付金	110,247	0.1	110,247	0.2
株式等譲渡所得割交付金	60,075	0.1	60,075	0.1
地方消費税交付金	4,099,245	4.2	4,099,245	7.6
ゴルフ場利用税交付金	27,099	0.0	27,099	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	134,842	0.1	134,842	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	125,836	0.1	125,836	0.2
地方交付税	21,550,968	21.9	19,538,014	36.1
内訳 普通交付税	19,538,014	19.9	19,538,014	36.1
特別交付税	2,012,954	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	57,627,747	58.6	53,506,635	98.9
交通安全対策特別交付金	31,050	0.0	31,050	0.1
分担金・負担金	1,064,153	1.1	－	－
使用料	1,525,497	1.6	81,904	0.2
手数料	891,082	0.9	－	－
国庫支出金	14,975,588	15.2	－	－
国有提供交付金	126,493	0.1	126,493	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,487,104	5.6	－	－
財産収入	1,359,811	1.4	270,025	0.5
寄附金	53,147	0.1	－	－
繰入金	538,067	0.5	－	－
繰越金	2,149,729	2.2	－	－
諸収入	5,765,481	5.9	67,726	0.1
地方債	6,746,900	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,875,300	3.9	－	－
歳入合計	98,341,849	100.0	54,083,833	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	28,759,851	93.1	386,746
法定普通税	28,759,851	93.1	386,746
市町村民税	14,040,580	45.5	386,746
内訳 個人均等割	377,205	1.2	－
所得割	11,231,669	36.4	－
法人均等割	493,490	1.6	－
法人税割	1,938,216	6.3	386,746
固定資産税	12,829,429	41.5	－
うち純固定資産税	12,781,126	41.4	－
軽自動車税	507,158	1.6	－
市町村たばこ税	1,382,469	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	215	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,120,832	6.9	－
法定目的税	2,120,832	6.9	－
内訳 入湯税	12,674	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,108,158	6.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,880,683	100.0	386,746

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	98,341,849	110,156,529
歳出総額	96,911,898	108,006,800
歳入歳出差引	1,429,951	2,149,729
翌年度に繰越すべき財源	171,058	149,832
実質収支	1,258,893	1,999,897
単年度収支	-741,004	563,095
積立金	999,461	717,193
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	-241,543	780,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,624	5,727,848	3,527
うち消防職員	349	1,112,961	3,189
うち技能労務員	93	344,286	3,702
教育公務員	59	233,085	3,951
臨時職員	－	－	－
合計	1,683	5,960,933	3,542
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,340
副市区町村長	2	26.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,400
議会議長	1	26.04.01	6,600
議会副議長	1	26.04.01	6,000
議会議員	30	26.04.01	5,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,104,474	18.7	16,848,038	16,520,705	28.5
うち職員給	11,391,622	11.8	10,586,517	－	－
扶助費	23,364,385	24.1	7,051,923	7,027,222	12.1
公債費	14,385,472	14.8	13,930,993	13,930,993	24.0
内訳 元利償還金 元金	13,194,656	13.6	12,790,823	12,790,823	22.1
利子	1,190,816	1.2	1,140,170	1,140,170	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	55,854,331	57.6	37,830,954	37,478,920	64.7
物件費	10,953,556	11.3	8,539,469	7,468,629	12.9
維持補修費	913,858	0.9	790,518	790,518	1.4
補助費等	5,333,517	5.5	4,823,753	3,477,968	6.0
うち一部事務組合負担金	12,347	0.0	12,347	12,019	0.0
繰出金	9,749,575	10.1	8,270,801	7,353,716	12.7
積立金	1,127,858	1.2	1,038,057	－	－
投資・出資金・貸付金	4,854,293	5.0	201,968	84,229	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,124,910	8.4	3,762,305		
うち人件費	292,638	0.3	291,172		
内訳 普通建設事業費	7,620,947	7.9	3,350,877		
うち補助	2,109,722	2.2	194,656		
うち単独	5,209,819	5.4	3,130,045		
災害復旧事業費	503,963	0.5	411,428		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	96,911,898	100.0	65,257,825		

経常経費充当一般財源等計	56,653,980 千円
経常収支比率	97.7 %（104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	66,687,776 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	575,625	0.6	－	575,256
総務費	10,160,269	10.5	653,173	8,857,659
民生費	35,964,297	37.1	582,275	17,036,456
衛生費	6,914,253	7.1	238,018	5,457,411
労働費	588,671	0.6	3,024	97,155
農林水産業費	1,463,591	1.5	383,558	1,134,530
商工費	4,963,320	5.1	44,179	936,530
土木費	9,407,782	9.7	3,337,188	6,377,242
消防費	3,646,671	3.8	306,459	3,360,980
教育費	7,325,546	7.6	1,060,635	6,069,747
災害復旧費	503,963	0.5	－	411,428
公債費	14,385,472	14.8	－	13,930,993
諸支出金	1,012,438	1.0	1,012,438	1,012,438
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	96,911,898	100.0	7,620,947	65,257,825

繰出合計	12,210,595	
営下水道	2,294,574	
事宅地造成	514,505	
業病院	225,375	
等上水道	92,241	
へ国民健康保険	1,627,364	
出のその他	7,456,536	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1,243,293
再差引収支	1,133,237
加入世帯数（世帯）	31,127
被保険者数（人）	46,852
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	112
保険給付費	394

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	26,543,687	26,074,379
基準財政需要額	43,888,657	43,079,424
標準税収入額等	33,819,447	33,122,923
標準財政規模	57,232,790	58,015,665
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（％）	2.2	3.4
公債費負担比率（％）	20.9	20.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.7
将来負担比率（％）	91.0	99.9
積立金現在高 財調	8,529,285	8,029,824
減債	1,076,136	1,075,942
特定目的	4,840,837	4,750,701
地方債現在高	127,392,180	133,839,936
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,621,257	8,979,417
保証・補償	－	－
その他	15,087,069	17,157,202
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,006,511	1,005,704

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.5	98.0
市町村民税	99.5	98.1
純固定資産税	99.5	97.7

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.5
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	99.3	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	26,426 人
	２２年国調	28,644 人
	増減率	-7.7 %
面積		118.23 km²
人口密度		224 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	26,756 人	26,564 人
28. 1. 1	27,222 人	27,050 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	686	770
	5.9	6.3
第２次	3,499	3,705
	30.1	30.1
第３次	7,424	7,814
	64.0	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
34 広島県	2033 竹原市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,783,144	30.0	3,783,144	56.1
地方譲与税	115,415	0.9	115,415	1.7
利子割交付金	3,260	0.0	3,260	0.0
配当割交付金	10,453	0.1	10,453	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,701	0.0	5,701	0.1
地方消費税交付金	473,808	3.8	473,808	7.0
ゴルフ場利用税交付金	25,788	0.2	25,788	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,477	0.2	22,477	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,259	0.1	9,259	0.1
地方交付税	2,737,376	21.7	2,285,821	33.9
内訳 普通交付税	2,285,821	18.1	2,285,821	33.9
特別交付税	451,555	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,186,681	57.0	6,735,126	99.8
交通安全対策特別交付金	2,896	0.0	2,896	0.0
分担金・負担金	128,517	1.0	-	-
使用料	191,393	1.5	8,369	0.1
手数料	16,214	0.1	-	-
国庫支出金	1,641,316	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,140,123	9.0	-	-
財産収入	35,291	0.3	-	-
寄附金	39,586	0.3	-	-
繰入金	779,878	6.2	-	-
繰越金	90,997	0.7	-	-
諸収入	475,745	3.8	-	-
地方債	871,232	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	488,532	3.9	-	-
歳入合計	12,599,869	100.0	6,746,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,765,443	99.5	39,548
法定普通税	3,765,443	99.5	39,548
市町村民税	1,363,677	36.0	39,548
内訳 個人均等割	45,187	1.2	-
所得割	1,041,782	27.5	-
法人均等割	79,654	2.1	-
法人税割	197,054	5.2	39,548
固定資産税	2,148,892	56.8	-
うち純固定資産税	2,138,131	56.5	-
軽自動車税	76,817	2.0	-
市町村たばこ税	176,057	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,701	0.5	-
法定目的税	17,701	0.5	-
内訳 入湯税	17,701	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,783,144	100.0	39,548

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,599,869	12,626,238
歳出総額	12,440,056	12,495,740
歳入歳出差引	159,813	130,498
翌年度に繰越すべき財源	29,177	44,238
実質収支	130,636	86,260
単年度収支	44,376	-35,013
積立金	9,922	6,317
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	470,000	50,000
実質単年度収支	-415,702	-78,696

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	734,944	3,281
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	38,070	3,807
教育公務員	4	12,824	3,206
臨時職員	-	-	-
合計	228	747,768	3,280
ラスパイレス指数			102.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,150
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	13.04.01	4,400
議会副議長	1	13.04.01	3,950
議会議員	12	13.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,178,933	17.5	1,981,497	1,976,830	27.3
うち職員給	1,330,800	10.7	1,189,337	-	-
扶助費	2,380,519	19.1	729,658	722,714	10.0
公債費	1,061,677	8.5	1,032,747	1,032,747	14.3
内訳 元利償還金 元金	951,984	7.7	923,129	923,129	12.8
利子	108,923	0.9	108,848	108,848	1.5
一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	5,621,129	45.2	3,743,902	3,732,291	51.6
物件費	1,785,025	14.3	1,325,891	1,134,650	15.7
維持補修費	196,560	1.6	146,300	146,300	2.0
補助費等	1,528,405	12.3	1,164,896	978,821	13.5
うち一部事務組合負担金	506,270	4.1	404,073	403,807	5.6
繰出金	1,624,701	13.1	1,401,452	1,229,762	17.0
積立金	107,168	0.9	5,000	-	-
投資・出資金・貸付金	361,490	2.9	1,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,215,578	9.8	295,346		
うち人件費	74,928	0.6	74,365		
内訳 普通建設事業費	1,053,044	8.5	225,776		
うち補助	685,894	5.5	140,558		
うち単独	309,655	2.5	77,086		
災害復旧事業費	162,534	1.3	69,570		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,440,056	100.0	8,083,837		

経常経費充当一般財源等計	7,221,824 千円
経常収支比率	99.8 %（107.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,243,650 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,032	1.2	-	143,897
総務費	1,461,376	11.7	-	1,123,282
民生費	4,699,664	37.8	25,676	2,571,398
衛生費	1,038,879	8.4	93,560	784,580
労働費	58,870	0.5	-	28,657
農林水産業費	294,394	2.4	160,193	122,804
商工費	599,520	4.8	-	96,482
土木費	1,243,143	10.0	424,636	785,406
消防費	544,178	4.4	54,799	476,004
教育費	1,131,789	9.1	294,180	849,010
災害復旧費	162,534	1.3	-	69,570
公債費	1,061,677	8.5	-	1,032,747
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,440,056	100.0	1,053,044	8,083,837

繰出金 合計	1,645,425	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	53,263
営業の状況 下水道	322,177	再差引収支	17,658
上水道	20,724	加入世帯数（世帯）	4,326
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,682
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	275,135	国庫支出金	113
その他	1,027,389	保険給付費	377

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,401,715	3,383,703
基準財政需要額	5,691,204	5,651,787
標準税収入額等	4,341,805	4,306,011
標準財政規模	7,116,158	7,189,267
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（％）	1.8	1.2
公債費負担比率（％）	12.5	11.8
健全判断比率化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	7.5
将来負担比率（％）	60.7	45.2
積立金現在高 財調	1,490,531	1,911,108
減債	38,978	43,038
特定目的	1,355,800	1,564,372
地方債現在高	11,652,266	11,733,018
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	795,862	503,390
保証・補償	52,920	52,920
その他	933,052	690,353
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	434,358	434,358
徴収率（％） 合計	98.9 94.7	98.8 93.9
市町村民税	99.0 95.1	98.7 94.2
純固定資産税	98.8 93.9	98.8 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	96,194 人
	２２年国調	100,509 人
	増減率	-4.3 %
面積		471.55 km²
人口密度		204 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	97,009 人	95,045 人
28. 1. 1	97,872 人	96,102 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,386	2,464
	5.6	5.8
第２次	13,304	13,358
	31.0	31.4
第３次	27,247	26,711
	63.5	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
34 広島県	2041 三原市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,963,619	27.1	13,180,152	51.5
地方譲与税	520,102	1.0	520,102	2.0
利子割交付金	12,713	0.0	12,713	0.0
配当割交付金	40,752	0.1	40,752	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,226	0.0	22,226	0.1
地方消費税交付金	1,741,151	3.4	1,741,151	6.8
ゴルフ場利用税交付金	83,521	0.2	83,521	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100,804	0.2	100,804	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,601	0.1	46,601	0.2
地方交付税	10,858,596	21.0	9,721,739	38.0
内訳 普通交付税	9,721,739	18.8	9,721,739	38.0
特別交付税	1,136,857	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	27,390,085	53.1	25,469,761	99.5
交通安全対策特別交付金	16,335	0.0	16,335	0.1
分担金・負担金	714,601	1.4	-	-
使用料	721,092	1.4	38,338	0.1
手数料	227,627	0.4	-	-
国庫支出金	6,911,920	13.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,173,808	6.1	-	-
財産収入	474,484	0.9	66,004	0.3
寄附金	71,902	0.1	-	-
繰入金	66,687	0.1	-	-
繰越金	1,249,235	2.4	-	-
諸収入	1,736,687	3.4	1,510	0.0
地方債	8,856,453	17.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,509,053	2.9	-	-
歳入合計	51,610,916	100.0	25,591,948	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,168,015	94.3	175,449
法定普通税	13,168,015	94.3	175,449
市町村民税	5,494,304	39.3	175,449
内訳 個人均等割	159,034	1.1	-
所得割	4,164,549	29.8	-
法人均等割	285,055	2.0	-
法人税割	885,666	6.3	175,449
固定資産税	6,747,092	48.3	-
うち純固定資産税	6,638,712	47.5	-
軽自動車税	284,165	2.0	-
市町村たばこ税	642,454	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	795,604	5.7	-
法定目的税	795,604	5.7	-
内訳 入湯税	12,137	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	783,467	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,963,619	100.0	175,449

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,610,916	47,737,568
歳出総額	50,648,726	46,488,333
歳入歳出差引	962,190	1,249,235
翌年度に繰越すべき財源	260,138	351,976
実質収支	702,052	897,259
単年度収支	-195,207	324,640
積立金	7,823	2,183
繰上償還金	1,076,152	842,661
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	888,768	1,169,484

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	799	2,503,267	3,133
うち消防職員	162	531,684	3,282
うち技能労務員	33	104,610	3,170
教育公務員	37	113,117	3,057
臨時職員	-	-	-
合計	836	2,616,384	3,130
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,430
副市区町村長	2	26.04.01	7,440
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.03.22	5,300
議会副議長	1	17.03.22	4,750
議会議員	26	17.03.22	4,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,558,880	14.9	6,735,741	6,633,830	24.5
うち職員給	5,071,995	10.0	4,434,904	-	-
扶助費	9,093,647	18.0	2,846,861	2,622,670	9.7
公債費	7,000,456	13.8	6,799,368	5,723,216	21.1
内訳 元利償還金 元金	6,400,116	12.6	6,219,566	5,148,366	19.0
利子	600,324	1.2	579,786	574,834	2.1
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	23,652,983	46.7	16,381,970	14,979,716	55.3
物件費	5,253,821	10.4	4,261,766	3,796,684	14.0
維持補修費	442,206	0.9	259,187	259,187	1.0
補助費等	2,670,619	5.3	2,023,278	1,219,482	4.5
うち一部事務組合負担金	175,160	0.3	170,392	169,284	0.6
繰出金	5,501,037	10.9	4,864,020	4,602,477	17.0
積立金	46,337	0.1	474	-	-
投資・出資金・貸付金	1,622,412	3.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,459,311	22.6	1,975,942		
うち人件費	47,688	0.1	47,688		
内訳 普通建設事業費	10,863,618	21.4	1,568,119		
うち補助	3,523,804	7.0	404,973		
うち単独	6,830,603	13.5	755,543		
災害復旧事業費	595,693	1.2	407,823		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,648,726	100.0	29,766,637		

経常経費充当一般財源等計 24,857,546 千円

経常収支比率 91.7 %（97.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,728,827 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	343,094	0.7	-	343,070
総務費	6,590,832	13.0	2,571,469	3,829,238
民生費	15,360,373	30.3	119,623	7,884,206
衛生費	3,908,916	7.7	1,650,275	2,328,551
労働費	461,479	0.9	-	160,702
農林水産業費	1,640,150	3.2	749,727	663,606
商工費	2,437,093	4.8	388,817	955,047
土木費	4,967,211	9.8	2,298,944	2,450,896
消防費	2,494,537	4.9	946,014	1,254,126
教育費	4,848,850	9.6	2,138,749	2,689,962
災害復旧費	595,693	1.2	-	407,823
公債費	7,000,498	13.8	-	6,799,410
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,648,726	100.0	10,863,618	29,766,637

区分	決算額
繰出金 合計	5,545,044
営業の状況 下水道	1,497,091
簡易水道	82,905
上水道	44,007
工業用水道	-
国民健康保険事業会計	734,822
その他	3,186,219

区分	
実質収支	321,462
再差引収支	277,618
加入世帯数（世帯）	13,737
被保険者数（人）	21,519
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	115
保険給付費	357

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	11,991,804	12,191,187
基準財政需要額	20,851,738	20,356,189
標準税収入額等	15,244,077	15,490,265
標準財政規模	26,693,169	27,024,010
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	2.6	3.3
公債費負担比率（％）	22.1	21.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	8.6
将来負担比率（％）	50.9	48.7
積立金現在高 財調	5,853,312	5,845,489
減債	1,469,672	1,467,712
特定目的	4,740,044	4,709,224
地方債現在高	63,001,148	60,544,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,278,362	3,895,513
保証・補償	-	-
その他	1,484,114	191,602
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.1	99.3 96.6
市町村民税	99.2 97.0	99.1 96.4
純固定資産税	99.5 97.0	99.3 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	138,626 人
	２２年国調	145,202 人
	増減率	-4.5 %
面積		285.11 km²
人口密度		486 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	141,110 人	138,662 人
28. 1. 1	142,462 人	140,405 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,592	3,714
	5.7	5.8
第２次	20,209	21,308
	32.2	33.1
第３次	38,946	39,345
	62.1	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
34	2050	地方交付税種地	1－4
広島県	尾道市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,090,800	29.5	16,914,375	50.9
地方譲与税	438,362	0.7	438,362	1.3
利子割交付金	18,494	0.0	18,494	0.1
配当割交付金	59,248	0.1	59,248	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,255	0.1	32,255	0.1
地方消費税交付金	2,491,792	4.1	2,491,792	7.5
ゴルフ場利用税交付金	10,959	0.0	10,959	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	101,446	0.2	101,446	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,996	0.1	65,996	0.2
地方交付税	14,808,335	24.2	13,049,949	39.2
内訳 普通交付税	13,049,949	21.3	13,049,949	39.2
特別交付税	1,758,386	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,117,687	58.9	33,182,876	99.8
交通安全対策特別交付金	19,610	0.0	19,610	0.1
分担金・負担金	494,175	0.8	－	－
使用料	1,072,528	1.7	52,837	0.2
手数料	449,585	0.7	－	－
国庫支出金	9,420,437	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,206,245	6.9	－	－
財産収入	133,537	0.2	－	－
寄附金	166,034	0.3	－	－
繰入金	1,485,580	2.4	－	－
繰越金	1,210,308	2.0	－	－
諸収入	1,942,913	3.2	6,319	0.0
地方債	4,575,600	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,075,400	3.4	－	－
歳入合計	61,294,239	100.0	33,261,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,914,375	93.5	202,344
法定普通税	16,914,375	93.5	202,344
市町村民税	7,665,746	42.4	202,344
内訳 個人均等割	225,898	1.2	－
所得割	6,050,887	33.4	－
法人均等割	367,055	2.0	－
法人税割	1,021,906	5.6	202,344
固定資産税	7,939,085	43.9	－
うち純固定資産税	7,923,716	43.8	－
軽自動車税	432,104	2.4	－
市町村たばこ税	877,440	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,176,425	6.5	－
法定目的税	1,176,425	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,176,425	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,090,800	100.0	202,344

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,294,239	61,592,100
歳出総額	60,169,045	60,381,792
歳入歳出差引	1,125,194	1,210,308
翌年度に繰越すべき財源	549,909	232,011
実質収支	575,285	978,297
単年度収支	-403,012	158,606
積立金	481,569	413,545
繰上償還金	31,974	16,834
積立金取崩し額	700,000	－
実質単年度収支	-589,469	588,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,016	3,448,304	3,394
うち消防職員	205	661,330	3,226
うち技能労務員	111	376,623	3,393
教育公務員	48	152,437	3,176
臨時職員	－	－	－
合計	1,064	3,600,741	3,384
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,648
副市区町村長	2	26.04.01	7,254
教育長	1	26.04.01	6,392
議会議長	1	9.04.01	5,200
議会副議長	1	21.04.01	4,800
議会議員	27	21.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,923,861	16.5	9,332,088	9,061,027	25.6
うち職員給	6,712,111	11.2	6,287,644	－	－
扶助費	13,025,411	21.6	3,566,185	3,558,218	10.1
公債費	7,067,580	11.7	6,891,209	6,858,035	19.4
内訳 元利償還金 元金	6,335,328	10.5	6,189,764	6,156,590	17.4
利子	731,104	1.2	700,297	700,297	2.0
一時借入金利子	1,148	0.0	1,148	1,148	0.0
（義務的経費計）	30,016,852	49.9	19,789,482	19,477,280	55.1
物件費	7,722,427	12.8	6,147,104	5,178,924	14.7
維持補修費	1,006,348	1.7	710,876	710,876	2.0
補助費等	4,789,760	8.0	3,941,454	2,779,618	7.9
うち一部事務組合負担金	42,040	0.1	42,040	41,827	0.1
繰出金	6,962,473	11.6	5,957,842	5,675,511	16.1
積立金	651,449	1.1	480,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,725,313	2.9	48,084	48,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,294,423	12.1	2,194,125		
うち人件費	163,304	0.3	163,202		
内訳 普通建設事業費	6,551,845	10.9	1,644,232		
うち補助	2,741,832	4.6	249,321		
うち単独	3,675,950	6.1	1,320,483		
災害復旧事業費	742,578	1.2	549,893		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,169,045	100.0	39,268,967		

経常経費充当一般財源等計	
	33,870,209 千円
経常収支比率	
	95.8 % （101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	40,394,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,194	0.7	－	391,185
総務費	6,159,065	10.2	507,222	5,121,782
民生費	22,472,952	37.3	341,468	11,102,951
衛生費	7,109,927	11.8	1,663,453	4,512,912
労働費	337,861	0.6	－	54,627
農林水産業費	1,005,880	1.7	369,910	709,741
商工費	2,031,591	3.4	29,129	801,813
土木費	4,572,500	7.6	2,047,977	2,589,384
消防費	2,942,294	4.9	787,057	2,159,539
教育費	5,334,290	8.9	805,629	4,382,598
災害復旧費	742,578	1.2	－	549,893
公債費	7,067,635	11.7	－	6,891,264
諸支出金	1,278	0.0	－	1,278
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,169,045	100.0	6,551,845	39,268,967

区分	決算額	会計の状況	
繰出合計	9,040,048	国民健康保険事業	実質収支 416,464
営病院	1,972,573	再差引収支	227,632
事下水道	843,576	加入世帯数（世帯）	20,861
業上水道	105,002	被保険者数（人）	33,164
等観光施設	12,592	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	1,324,544	国庫支出金	121
出のその他	4,781,761	保険給付費	365

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	16,053,254	15,270,873
基準財政需要額	27,663,372	26,779,798
標準税収入額等	20,493,891	19,400,641
標準財政規模	35,619,333	35,777,461
財政力指数	0.58	0.59
実質収支比率（％）	1.6	2.7
公債費負担比率（％）	17.1	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全基連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.7
将来負担比率（％）	35.5	38.5
積立金現在高 財調	4,907,045	5,125,476
減債	1,757,867	1,755,789
特定目的	5,111,627	5,729,404
地方債現在高	66,148,774	67,908,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,615,350	2,891,493
保証・補償	－	－
その他	1,565,679	2,186,136
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,899,766	1,929,186
徴収率（％） 合計	99.2 96.8	99.3 96.4
市町村民税	99.1 96.5	99.3 96.6
純固定資産税	99.3 96.8	99.4 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	464,811 人
	２２年国調	461,357 人
	増減率	0.7 %
面積		518.14 km²
人口密度		897 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	471,345 人	463,371 人
28. 1. 1	471,974 人	464,639 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,365	3,487
	1.7	1.8
第２次	66,376	64,573
	32.6	32.9
第３次	134,117	128,374
	65.8	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
34 広島県	2076 福山市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	72,960,751	42.5	67,852,587	72.0
地方譲与税	1,574,784	0.9	1,574,784	1.7
利子割交付金	65,792	0.0	65,792	0.1
配当割交付金	211,230	0.1	211,230	0.2
株式等譲渡所得割交付金	115,749	0.1	115,749	0.1
地方消費税交付金	8,238,507	4.8	8,238,507	8.7
ゴルフ場利用税交付金	52,088	0.0	52,088	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	296,169	0.2	296,169	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	296,216	0.2	296,216	0.3
地方交付税	16,185,362	9.4	15,124,613	16.1
内訳 普通交付税	15,124,613	8.8	15,124,613	16.1
特別交付税	1,060,738	0.6	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	99,996,648	58.2	93,827,735	99.6
交通安全対策特別交付金	81,528	0.0	81,528	0.1
分担金・負担金	1,786,393	1.0	-	-
使用料	3,684,806	2.1	104,217	0.1
手数料	1,128,756	0.7	-	-
国庫支出金	30,088,903	17.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	11,110,975	6.5	-	-
財産収入	592,651	0.3	167,714	0.2
寄附金	1,055,842	0.6	-	-
繰入金	669,213	0.4	-	-
繰越金	5,733,371	3.3	-	-
諸収入	4,368,737	2.5	7,539	0.0
地方債	11,436,600	6.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,450,000	3.2	-	-
歳入合計	171,734,423	100.0	94,188,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	64,327,078	88.2	855,797
法定普通税	64,327,078	88.2	855,797
市町村民税	28,593,932	39.2	855,797
内訳 個人均等割	764,769	1.0	-
所得割	22,226,036	30.5	-
法人均等割	1,280,690	1.8	-
法人税割	4,322,437	5.9	855,797
固定資産税	31,006,467	42.5	-
うち純固定資産税	30,953,398	42.4	-
軽自動車税	1,238,265	1.7	-
市町村たばこ税	3,487,814	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	600	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,633,673	11.8	-
法定目的税	8,633,673	11.8	-
内訳 入湯税	14,471	0.0	-
事業所税	3,511,038	4.8	-
都市計画税	5,108,164	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	72,960,751	100.0	855,797

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	171,734,423	172,166,372
歳出総額	166,509,668	166,433,001
歳入歳出差引	5,224,755	5,733,371
翌年度に繰越すべき財源	1,657,928	2,525,076
実質収支	3,566,827	3,208,295
単年度収支	358,532	-912,694
積立金	1,570,771	2,035,323
繰上償還金	1,031,760	1,031,620
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,961,063	2,154,249

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,620	8,046,020	3,071
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	397	1,237,846	3,118
教育公務員	173	648,062	3,746
臨時職員	-	-	-
合計	2,793	8,694,082	3,113
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	11,200
副市区町村長	2	26.04.01	9,300
教育長	1	26.04.01	8,150
議会議長	1	26.04.01	7,650
議会副議長	1	26.04.01	6,850
議会議員	38	26.04.01	6,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	26,179,725	15.7	23,305,658	22,391,049	22.5
うち職員給	15,762,857	9.5	13,362,789	-	-
扶助費	46,024,907	27.6	12,324,909	12,212,496	12.3
公債費	18,108,020	10.9	17,747,666	16,715,906	16.8
内訳 元利償還金 元金	16,738,364	10.1	16,429,231	15,397,471	15.5
利子	1,369,656	0.8	1,318,435	1,318,435	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	90,312,652	54.2	53,378,233	51,319,451	51.5
物件費	19,507,100	11.7	16,027,099	12,965,932	13.0
維持補修費	1,463,460	0.9	1,058,405	1,058,405	1.1
補助費等	15,296,144	9.2	14,348,306	10,589,451	10.6
うち一部事務組合負担金	4,775,201	2.9	4,775,201	4,528,523	4.5
繰出金	15,600,056	9.4	12,982,927	11,809,335	11.9
積立金	3,550,651	2.1	2,105,347	-	-
投資・出資金・貸付金	4,339,600	2.6	785,276	697,244	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	16,440,005	9.9	5,053,917		
うち人件費	649,091	0.4	617,691		
内訳 普通建設事業費	15,338,025	9.2	4,363,682		
うち補助	5,651,721	3.4	184,871		
うち単独	9,295,171	5.6	4,099,598		
災害復旧事業費	1,101,980	0.7	690,235		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	166,509,668	100.0	105,739,510		

経常経費充当一般財源等計	
	88,439,818 千円
経常収支比率	88.8 % （93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	110,825,513 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	786,769	0.5	-	786,769
総務費	16,325,456	9.8	1,600,101	12,798,495
民生費	71,738,249	43.1	1,613,167	32,070,617
衛生費	13,032,783	7.8	1,050,793	11,267,800
労働費	708,023	0.4	10,390	151,532
農林水産業費	1,979,485	1.2	731,882	1,563,954
商工費	3,553,212	2.1	64,789	898,771
土木費	14,904,478	9.0	5,604,955	9,648,150
消防費	5,379,589	3.2	80,156	5,204,314
教育費	18,891,624	11.3	4,581,792	12,911,207
災害復旧費	1,101,980	0.7	-	690,235
公債費	18,108,020	10.9	-	17,747,666
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	166,509,668	100.0	15,338,025	105,739,510

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	22,105,590	
営業の状況 下水道	5,020,472	
病院	1,421,519	
上水道	236,591	
と畜場	55,400	
国民健康保険事業会計	4,073,270	
出の他	11,298,338	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,644,390
再差引収支	618,987
加入世帯数（世帯）	63,165
被保険者数（人）	101,708
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	112
保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	60,679,383	59,609,576
基準財政需要額	73,884,453	72,804,792
標準税収入額等	77,901,808	76,408,827
標準財政規模	100,027,684	99,857,792
財政力指数	0.82	0.81
実質収支比率（％）	3.6	3.2
公債費負担比率（％）	16.0	16.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.3	4.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	17,900,292	16,329,521
減債	3,469,528	3,469,449
特定目的	15,474,717	14,164,129
地方債現在高	141,749,576	147,051,340
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,279,452	3,842,687
保証・補償	-	-
その他	9,538,888	11,445,621
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.5
市町村民税	98.9	96.5
純固定資産税	99.5	97.8

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.2
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	40,069 人
	２２年国調	42,563 人
	増減率	-5.9 %
面積		195.75 km²
人口密度		205 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	40,756 人	40,307 人
28. 1. 1	41,365 人	40,955 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	739	698
	4.0	3.8
第２次	7,043	7,075
	38.5	38.4
第３次	10,526	10,641
	57.5	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
34	2084	地方交付税種地	1－3
広島県	府中市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,213,034	25.3	4,835,744	43.2
地方譲与税	152,500	0.7	152,500	1.4
利子割交付金	4,788	0.0	4,788	0.0
配当割交付金	15,354	0.1	15,354	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,382	0.0	8,382	0.1
地方消費税交付金	743,011	3.6	743,011	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,027	0.2	36,027	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,985	0.1	16,985	0.2
地方交付税	6,185,430	30.1	5,365,297	47.9
内訳 普通交付税	5,365,297	26.1	5,365,297	47.9
特別交付税	820,133	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	12,375,511	60.1	11,178,088	99.8
交通安全対策特別交付金	5,247	0.0	5,247	0.0
分担金・負担金	358,487	1.7	-	-
使用料	249,060	1.2	11,777	0.1
手数料	98,487	0.5	526	0.0
国庫支出金	2,596,968	12.6	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,313,027	6.4	-	-
財産収入	18,219	0.1	-	-
寄附金	69,247	0.3	-	-
繰入金	41,394	0.2	-	-
繰越金	506,796	2.5	-	-
諸収入	702,965	3.4	612	0.0
地方債	2,243,100	10.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	634,700	3.1	-	-
歳入合計	20,578,508	100.0	11,196,250	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,834,557	92.7	74,744
法定普通税	4,834,557	92.7	74,744
市町村民税	2,148,699	41.2	74,744
内訳 個人均等割	28,199	0.5	-
所得割	1,628,461	31.2	-
法人均等割	121,586	2.3	-
法人税割	370,453	7.1	74,744
固定資産税	2,286,115	43.9	-
うち純固定資産税	2,236,834	42.9	-
軽自動車税	130,795	2.5	-
市町村たばこ税	268,948	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	378,477	7.3	-
法定目的税	378,477	7.3	-
内訳 入湯税	1,187	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	377,290	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,213,034	100.0	74,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,578,508	23,176,556
歳出総額	19,963,811	22,379,760
歳入歳出差引	614,697	796,796
翌年度に繰越すべき財源	146,047	227,479
実質収支	468,650	569,317
単年度収支	-100,667	132,536
積立金	243,999	592,323
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	143,332	724,859

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	1,006,868	3,334
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	64,836	3,602
教育公務員	4	14,840	3,710
臨時職員	-	-	-
合計	306	1,021,708	3,339
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	4,300
副市区町村長	1	28.07.01	7,000
教育長	1	28.07.01	6,560
議会議長	1	13.06.01	4,770
議会副議長	1	13.06.01	4,330
議会議員	18	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,819,764	14.1	2,556,181	2,483,778	21.0
うち職員給	1,813,271	9.1	1,621,665	-	-
扶助費	3,919,057	19.6	1,189,989	1,152,938	9.7
公債費	2,666,289	13.4	2,544,665	2,544,665	21.5
内訳 元利償還金 元金	2,424,694	12.1	2,303,293	2,303,293	19.5
利子	241,595	1.2	241,372	241,372	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,405,110	47.1	6,290,835	6,181,381	52.2
物件費	2,495,502	12.5	1,905,414	1,736,943	14.7
維持補修費	184,238	0.9	120,569	120,569	1.0
補助費等	1,821,521	9.1	1,645,012	1,153,612	9.8
うち一部事務組合負担金	535,984	2.7	535,984	535,984	4.5
繰出金	2,276,137	11.4	2,008,312	1,911,717	16.2
積立金	261,813	1.3	240,930	-	-
投資・出資金・貸付金	514,701	2.6	72,961	5,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,004,789	15.1	591,390		
うち人件費	50,356	0.3	47,078		
内訳 普通建設事業費	2,866,940	14.4	493,924		
うち補助	1,256,279	6.3	55,442		
うち単独	1,578,075	7.9	412,806		
災害復旧事業費	137,849	0.7	97,466		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,963,811	100.0	12,875,423		

経常経費充当一般財源等計	11,110,022 千円
経常収支比率	93.9 % （ 99.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,490,120 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	216,878	1.1	-	216,876
総務費	2,153,514	10.8	308,426	1,619,308
民生費	6,632,674	33.2	43,115	3,429,856
衛生費	2,429,917	12.2	651,167	1,728,973
労働費	48,232	0.2	-	17,878
農林水産業費	285,545	1.4	41,244	163,899
商工費	646,039	3.2	31,557	173,304
土木費	2,661,170	13.3	1,569,047	1,200,081
消防費	774,067	3.9	162,425	604,731
教育費	1,311,637	6.6	59,959	1,078,386
災害復旧費	137,849	0.7	-	97,466
公債費	2,666,289	13.4	-	2,544,665
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,963,811	100.0	2,866,940	12,875,423

公営事業等への出資の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出資の状況 合計	2,448,482	実質収支	72,619
下水道	514,081	再差引収支	-65,454
病院	115,300	加入世帯数（世帯）	5,433
簡易水道	45,082	被保険者数（人）	8,563
上水道	11,963	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国民健康保険	345,694	国庫支出金	99
その他	1,416,362	保険給付費	325

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,607,514	4,474,318
基準財政需要額	9,743,340	9,595,062
標準税収入額等	5,857,550	5,673,489
標準財政規模	11,857,593	11,986,446
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	4.0	4.7
公債費負担比率（％）	18.9	18.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	11.1
将来負担比率（％）	86.5	91.2
積立金現在高 財調	3,780,288	3,246,289
減債	2,540	2,539
特定目的	93,879	93,435
地方債現在高	24,754,486	24,936,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	625,612	421,357
保証・補償	-	-
その他	2,226,140	1,059,984
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.8 93.4	98.9 93.3
	市町村民税	99.1 94.0	99.1 93.8
	純固定資産税	98.4 92.2	98.7 92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	53,615 人
	２２年国調	56,605 人
	増減率	-5.3 %
面積		778.14 km²
人口密度		69 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	53,995 人	53,490 人
28. 1. 1	54,622 人	54,144 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,085	3,376
	12.2	12.8
第２次	5,727	6,144
	22.7	23.3
第３次	16,409	16,846
	65.1	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
34	2092	地方交付税種地	1－2
広島県	三次市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,812,226	17.4	6,518,385	28.9
地方譲与税	431,049	1.1	431,049	1.9
利子割交付金	6,510	0.0	6,510	0.0
配当割交付金	20,880	0.1	20,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,405	0.0	11,405	0.1
地方消費税交付金	990,802	2.5	990,802	4.4
ゴルフ場利用税交付金	9,301	0.0	9,301	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	101,801	0.3	101,801	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	22,057	0.1	22,057	0.1
地方交付税	16,292,260	41.6	14,412,203	63.9
内訳 普通交付税	14,412,203	36.8	14,412,203	63.9
特別交付税	1,880,057	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,698,291	63.1	22,524,393	99.9
交通安全対策特別交付金	13,497	0.0	13,497	0.1
分担金・負担金	169,830	0.4	－	－
使用料	466,490	1.2	7,827	0.0
手数料	78,095	0.2	－	－
国庫支出金	3,403,001	8.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,572,740	6.6	－	－
財産収入	180,363	0.5	－	－
寄附金	105,505	0.3	－	－
繰入金	1,156,037	3.0	－	－
繰越金	1,197,895	3.1	－	－
諸収入	699,155	1.8	1,797	0.0
地方債	4,407,513	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,029,213	2.6	－	－
歳入合計	39,148,412	100.0	22,547,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,513,562	95.6	69,928
法定普通税	6,513,562	95.6	69,928
市町村民税	2,712,848	39.8	69,928
内訳 個人均等割	87,370	1.3	－
所得割	2,096,183	30.8	－
法人均等割	176,545	2.6	－
法人税割	352,750	5.2	69,928
固定資産税	3,243,928	47.6	－
うち純固定資産税	3,214,200	47.2	－
軽自動車税	184,033	2.7	－
市町村たばこ税	372,753	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	298,664	4.4	－
法定目的税	298,664	4.4	－
内訳 入湯税	4,823	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	293,841	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,812,226	100.0	69,928

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,148,412	39,514,413
歳出総額	37,708,722	38,316,518
歳入歳出差引	1,439,690	1,197,895
翌年度に繰越すべき財源	178,339	193,882
実質収支	1,261,351	1,004,013
単年度収支	257,338	33,654
積立金	4,457	34,189
繰上償還金	1,250,052	843,504
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,511,847	911,347

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	472	1,590,640	3,370
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	77,616	3,696
教育公務員	8	32,200	4,025
臨時職員	－	－	－
合計	480	1,622,840	3,381
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.26	9,000
副市区町村長	2	27.04.24	7,300
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	16.04.01	4,540
議会副議長	1	16.04.01	4,070
議会議員	24	16.04.01	3,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,794,765	12.7	4,458,658	4,219,757	17.9
うち職員給	2,993,281	7.9	2,675,699	－	－
扶助費	4,201,505	11.1	1,441,154	1,437,794	6.1
公債費	6,682,562	17.7	6,545,685	5,295,633	22.5
内訳 元利償還金 元金	6,405,744	17.0	6,268,867	5,018,815	21.3
利子	276,704	0.7	276,704	276,704	1.2
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	15,678,832	41.6	12,445,497	10,953,184	46.5
物件費	5,791,110	15.4	4,683,905	4,213,747	17.9
維持補修費	793,994	2.1	703,425	703,219	3.0
補助費等	4,033,254	10.7	2,866,750	2,202,937	9.3
うち一部事務組合負担金	996,225	2.6	959,469	924,305	3.9
繰出金	4,585,771	12.2	4,225,856	4,042,842	17.1
積立金	1,211,663	3.2	612,749	－	－
投資・出資金・貸付金	555,066	1.5	81	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,059,032	13.4	878,506		
うち人件費	88,237	0.2	63,839		
内訳 普通建設事業費	4,884,606	13.0	809,267		
うち補助	1,651,414	4.4	58,398		
うち単独	3,202,569	8.5	749,497		
災害復旧事業費	174,426	0.5	69,239		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,708,722	100.0	26,416,769		

経常経費充当一般財源等計	22,115,929 千円
経常収支比率	93.8 % （98.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,856,459 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	282,511	0.7	1,160	282,467
総務費	5,424,173	14.4	590,071	4,322,459
民生費	10,144,610	26.9	414,614	5,951,714
衛生費	2,641,705	7.0	390,595	1,986,408
労働費	200,377	0.5	2,609	27,768
農林水産業費	2,711,892	7.2	723,520	1,275,652
商工費	1,089,826	2.9	64,394	398,224
土木費	4,589,294	12.2	2,269,244	2,487,177
消防費	1,269,973	3.4	51,426	1,133,476
教育費	2,497,373	6.6	376,973	1,936,500
災害復旧費	174,426	0.5	－	69,239
公債費	6,682,562	17.7	－	6,545,685
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,708,722	100.0	4,884,606	26,416,769

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	5,025,265
	下水道	1,498,496
	簡易水道	366,498
	病院	287,962
	上水道	151,532
	国民健康保険	541,093
	その他	2,179,684

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	71,111
再差引収支	-298,412
加入世帯数（世帯）	7,290
被保険者数（人）	10,884
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	124
保険給付費	383

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,344,677	6,296,933
基準財政需要額	19,242,357	19,002,073
標準税収入額等	7,988,818	7,929,398
標準財政規模	23,430,234	24,559,397
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	5.4	4.1
公債費負担比率（％）	23.5	23.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	9.3
将来負担比率（％）	47.8	49.1
積立金現在高 財調	4,179,831	4,175,374
減債	260,277	360,269
特定目的	11,757,647	11,605,728
地方債現在高	50,820,825	52,819,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	813,528	43,591
保証・補償	－	－
その他	4,804,154	5,758,811
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	658,327	658,197
徴収率（％）現年・計 合計	99.4 97.1	99.4 96.7
市町村民税	99.3 96.9	99.2 96.5
純固定資産税	99.4 97.1	99.5 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,000 人
	２２年国調	40,244 人
	増減率	-8.1 %
面積		1,246.49 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,000 人	36,638 人
28. 1. 1	37,557 人	37,233 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,709	3,698
	20.8	19.7
第２次	3,660	4,151
	20.5	22.1
第３次	10,501	10,918
	58.8	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
34	2106		
広島県	庄原市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,847,487	12.8	3,847,487	21.5
地方譲与税	422,578	1.4	422,578	2.4
利子割交付金	3,823	0.0	3,823	0.0
配当割交付金	12,254	0.0	12,254	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,674	0.0	6,674	0.0
地方消費税交付金	674,553	2.2	674,553	3.8
ゴルフ場利用税交付金	7,624	0.0	7,624	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	99,747	0.3	99,747	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,927	0.0	8,927	0.0
地方交付税	14,610,062	48.7	12,733,851	71.2
内訳 普通交付税	12,733,851	42.5	12,733,851	71.2
特別交付税	1,876,211	6.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,693,729	65.7	17,817,518	99.7
交通安全対策特別交付金	7,976	0.0	7,976	0.0
分担金・負担金	106,077	0.4	-	-
使用料	398,846	1.3	36,892	0.2
手数料	117,782	0.4	11,905	0.1
国庫支出金	2,258,856	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,206,272	7.4	-	-
財産収入	53,115	0.2	260	0.0
寄附金	23,025	0.1	-	-
繰入金	593,397	2.0	-	-
繰越金	484,233	1.6	-	-
諸収入	364,961	1.2	4,046	0.0
地方債	3,673,920	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	739,120	2.5	-	-
歳入合計	29,982,189	100.0	17,878,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,831,223	99.6	35,554
法定普通税	3,831,223	99.6	35,554
市町村民税	1,525,880	39.7	35,554
内訳 個人均等割	60,593	1.6	-
所得割	1,204,218	31.3	-
法人均等割	81,525	2.1	-
法人税割	179,544	4.7	35,554
固定資産税	1,949,865	50.7	-
うち純固定資産税	1,931,691	50.2	-
軽自動車税	136,722	3.6	-
市町村たばこ税	218,245	5.7	-
鉱産税	511	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,264	0.4	-
法定目的税	16,264	0.4	-
内訳 入湯税	16,264	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,847,487	100.0	35,554

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,982,189	32,121,230
歳出総額	29,297,676	31,136,997
歳入歳出差引	684,513	984,233
翌年度に繰越すべき財源	120,624	63,349
実質収支	563,889	920,884
単年度収支	-356,995	15,781
積立金	127,226	229,722
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-229,769	245,503

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	451	1,399,904	3,104
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	30,294	3,366
教育公務員	9	33,669	3,741
臨時職員	-	-	-
合計	460	1,433,573	3,116
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	2	26.04.01	7,000
教育長	1	26.04.01	6,200
議会議長	1	21.04.01	4,100
議会副議長	1	21.04.01	3,550
議会議員	18	21.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,973,562	13.6	3,836,536	3,800,094	20.4
うち職員給	2,538,684	8.7	2,429,832	-	-
扶助費	3,955,855	13.5	1,904,373	1,900,285	10.2
公債費	4,890,415	16.7	4,804,833	4,802,704	25.8
内訳 元利償還金 元金	4,546,331	15.5	4,461,197	4,459,068	24.0
利子	343,920	1.2	343,472	343,472	1.8
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
（義務的経費計）	12,819,832	43.8	10,545,742	10,503,083	56.4
物件費	4,225,554	14.4	3,331,305	2,569,796	13.8
維持補修費	76,640	0.3	56,281	53,950	0.3
補助費等	3,789,981	12.9	2,579,711	2,202,949	11.8
うち一部事務組合負担金	867,342	3.0	830,604	800,438	4.3
繰出金	3,229,242	11.0	2,929,879	2,667,947	14.3
積立金	540,998	1.8	126,348	-	-
投資・出資金・貸付金	200,111	0.7	23,396	23,389	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,415,318	15.1	1,017,444		
うち人件費	117,018	0.4	107,640		
内訳 普通建設事業費	4,272,010	14.6	957,922		
うち補助	1,113,016	3.8	78,233		
うち単独	3,075,754	10.5	870,412		
災害復旧事業費	143,308	0.5	59,522		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,297,676	100.0	20,610,106		

経常経費充当一般財源等計 18,021,114 千円

経常収支比率 96.8 %（100.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,285,485 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,257	0.7	-	201,257
総務費	4,742,969	16.2	883,480	2,996,775
民生費	7,615,846	26.0	73,012	4,865,530
衛生費	2,428,390	8.3	494,741	1,907,185
労働費	68,100	0.2	-	100
農林水産業費	2,219,515	7.6	423,265	1,115,057
商工費	508,689	1.7	12,824	403,600
土木費	3,150,766	10.8	1,781,751	1,679,797
消防費	1,054,668	3.6	28,688	947,743
教育費	2,273,753	7.8	574,249	1,628,707
災害復旧費	143,308	0.5	-	59,522
公債費	4,890,415	16.7	-	4,804,833
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,297,676	100.0	4,272,010	20,610,106

繰出金	合計	3,651,031	
営業の状況	下水道	904,525	
	上水道	212,557	
	病院	209,232	
	簡易水道等	167,427	
	国民健康保険へ	326,125	
	その他	1,831,165	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		49,281
再差引収支		36,299
加入世帯数（世帯）		5,195
被保険者数（人）		8,035
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	111
	保険給付費	367

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,104,676	3,997,266
基準財政需要額	15,645,324	15,456,480
標準税収入額等	5,111,270	4,967,675
標準財政規模	18,584,241	19,606,027
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	3.0	4.7
公債費負担比率（％）	22.6	24.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.7	16.8
将来負担比率（％）	117.7	123.4
積立金現在高 財調	4,533,728	3,906,502
減債	2,254	2,253
特定目的	3,742,085	3,776,770
地方債現在高	38,416,666	39,289,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,943	85,415
保証・補償	209,884	209,884
その他	3,885,647	5,147,295
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	286,639	286,628

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.0 90.7	98.1 90.7
市町村民税	99.1 95.6	99.1 95.4
純固定資産税	96.9 85.8	96.9 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	27,865 人
	２２年国調	28,836 人
	増減率	-3.4 %
面積		78.66 km²
人口密度		354 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	27,799 人	27,480 人
28. 1. 1	27,985 人	27,676 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	287	310
	2.4	2.4
第２次	4,175	4,574
	34.4	36.1
第３次	7,672	7,785
	63.2	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
34 広島県	2114 大竹市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,458,151	36.8	5,316,698	75.8
地方譲与税	73,207	0.5	73,207	1.0
利子割交付金	3,920	0.0	3,920	0.1
配当割交付金	12,574	0.1	12,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,860	0.0	6,860	0.1
地方消費税交付金	514,727	3.5	514,727	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,273	0.1	17,273	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,041	0.1	19,041	0.3
地方交付税	1,454,058	9.8	1,022,317	14.6
内訳 普通交付税	1,022,317	6.9	1,022,317	14.6
特別交付税	431,741	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,559,811	51.0	6,986,617	99.6
交通安全対策特別交付金	4,482	0.0	4,482	0.1
分担金・負担金	125,002	0.8	－	－
使用料	303,013	2.0	18,817	0.3
手数料	113,346	0.8	957	0.0
国庫支出金	2,416,918	16.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,018,914	6.9	－	－
財産収入	122,301	0.8	6,899	0.1
寄附金	59,520	0.4	－	－
繰入金	466,423	3.1	－	－
繰越金	149,027	1.0	－	－
諸収入	763,250	5.2	20	0.0
地方債	1,715,921	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	573,421	3.9	－	－
歳入合計	14,817,928	100.0	7,017,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,316,698	97.4	71,569
法定普通税	5,316,698	97.4	71,569
市町村民税	1,878,368	34.4	71,569
内訳 個人均等割	44,613	0.8	－
所得割	1,293,797	23.7	－
法人均等割	101,572	1.9	－
法人税割	438,386	8.0	71,569
固定資産税	3,161,832	57.9	－
うち純固定資産税	3,110,827	57.0	－
軽自動車税	66,549	1.2	－
市町村たばこ税	209,949	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	141,453	2.6	－
法定目的税	141,453	2.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	141,453	2.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,458,151	100.0	71,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,817,928	13,569,030
歳出総額	14,659,844	13,220,003
歳入歳出差引	158,084	349,027
翌年度に繰越すべき財源	23,876	10,105
実質収支	134,208	338,922
単年度収支	-204,714	218,953
積立金	2,614	95,307
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-202,100	314,260

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	260	816,920	3,142
うち消防職員	46	133,998	2,913
うち技能労務員	12	42,072	3,506
教育公務員	3	11,922	3,974
臨時職員	－	－	－
合計	263	828,842	3,151
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	8,170
副市区町村長	1	26.07.01	7,000
教育長	1	26.07.01	6,200
議会議長	1	26.04.01	4,730
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	14	26.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,359,367	16.1	2,166,362	2,072,260	27.3
うち職員給	1,508,448	10.3	1,364,274	－	－
扶助費	2,219,365	15.1	636,776	602,692	7.9
公債費	2,149,336	14.7	2,110,669	2,110,669	27.8
内訳 元利償還金 元金	1,926,648	13.1	1,892,122	1,892,122	24.9
利子	222,291	1.5	218,150	218,150	2.9
一時借入金利子	397	0.0	397	397	0.0
（義務的経費計）	6,728,068	45.9	4,913,807	4,785,621	63.0
物件費	1,623,624	11.1	1,228,321	962,993	12.7
維持補修費	211,729	1.4	151,084	151,084	2.0
補助費等	859,818	5.9	761,135	548,490	7.2
うち一部事務組合負担金	3,987	0.0	3,987	3,550	0.0
繰出金	1,354,390	9.2	1,164,575	912,249	12.0
積立金	972,601	6.6	663,934	－	－
投資・出資金・貸付金	303,347	2.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,606,267	17.8	831,619		
うち人件費	55,946	0.4	54,866		
内訳 普通建設事業費	2,584,361	17.6	819,667		
うち補助	1,261,315	8.6	30,025		
うち単独	1,286,039	8.8	784,638		
災害復旧事業費	21,906	0.1	11,952		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,659,844	100.0	9,714,475		

経常経費充当一般財源等計 7,360,437 千円

経常収支比率 97.0 % （104.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,872,559 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,242	1.2	－	182,239
総務費	2,296,068	15.7	214,074	1,571,701
民生費	4,294,809	29.3	65,137	2,263,640
衛生費	961,301	6.6	116,596	725,523
労働費	122,680	0.8	－	2,680
農林水産業費	220,871	1.5	33,463	166,250
商工費	185,025	1.3	－	58,267
土木費	1,935,432	13.2	1,106,533	1,013,601
消防費	458,529	3.1	32,265	413,521
教育費	1,831,645	12.5	1,016,293	1,194,432
災害復旧費	21,906	0.1	－	11,952
公債費	2,149,336	14.7	－	2,110,669
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,659,844	100.0	2,584,361	9,714,475

繰出金 合計	1,599,671	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	8,744
営業 下水道	287,784	再差引収支	8,744
宅地造成	199,183	加入世帯数（世帯）	4,345
上水道	11,043	被保険者数（人）	6,944
工業用水道	420	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	245,508	国庫支出金	106
その他	855,733	保険給付費	370

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,595,746	4,373,341
基準財政需要額	5,625,580	5,494,318
標準税収入額等	5,934,909	5,632,920
標準財政規模	7,530,647	7,587,174
財政力指数	0.82	0.83
実質収支比率（％）	1.8	4.5
公債費負担比率（％）	21.4	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.8	15.7
将来負担比率（％）	190.5	214.5
積立金現在高 財調	853,148	650,534
減債	659,010	658,851
特定目的	1,693,481	1,166,409
地方債現在高	20,811,892	21,022,619
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	426,414	416,414
保証・補償	－	－
その他	692,603	848,131
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年 合計	99.4 97.3	99.4 97.4
市町村民税	99.1 96.4	99.1 96.5
純固定資産税	99.6 97.7	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	192,907 人
	２２年国調	190,135 人
	増減率	1.5 %
面積		635.16 km²
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	185,764 人	180,001 人
28. 1. 1	185,374 人	180,113 人
増減率	0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,114	4,631
	4.7	5.4
第２次	27,355	27,432
	31.5	31.7
第３次	55,482	54,374
	63.8	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
34 広島県	2122 東広島市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,858,322	40.8	29,476,073	69.4
地方譲与税	649,481	0.9	649,481	1.5
利子割交付金	28,031	0.0	28,031	0.1
配当割交付金	90,000	0.1	90,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,322	0.1	49,322	0.1
地方消費税交付金	3,356,466	4.4	3,356,466	7.9
ゴルフ場利用税交付金	121,011	0.2	121,011	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	153,377	0.2	153,377	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	141,501	0.2	141,501	0.3
地方交付税	9,613,755	12.7	8,183,186	19.3
内訳 普通交付税	8,183,186	10.8	8,183,186	19.3
特別交付税	1,430,569	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	45,061,266	59.6	42,248,448	99.5
交通安全対策特別交付金	28,307	0.0	28,307	0.1
分担金・負担金	1,415,557	1.9	－	－
使用料	1,156,845	1.5	42,645	0.1
手数料	410,210	0.5	－	－
国庫支出金	10,355,547	13.7	－	－
国有提供交付金	131,995	0.2	131,995	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,255,727	6.9	－	－
財産収入	638,537	0.8	21,696	0.1
寄附金	18,290	0.0	－	－
繰入金	1,231,421	1.6	－	－
繰越金	2,490,442	3.3	－	－
諸収入	2,111,726	2.8	7,880	0.0
地方債	5,321,500	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,351,400	1.8	－	－
歳入合計	75,627,370	100.0	42,480,971	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,472,815	95.5	386,192
法定普通税	29,472,815	95.5	386,192
市町村民税	12,383,792	40.1	386,192
内訳 個人均等割	316,163	1.0	－
所得割	9,597,184	31.1	－
法人均等割	520,967	1.7	－
法人税割	1,949,478	6.3	386,192
固定資産税	15,284,409	49.5	－
うち純固定資産税	15,224,092	49.3	－
軽自動車税	510,479	1.7	－
市町村たばこ税	1,255,085	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	39,050	0.1	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,385,507	4.5	－
法定目的税	1,385,507	4.5	－
内訳 入湯税	3,258	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,382,249	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,858,322	100.0	386,192

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,627,370	80,154,179
歳出総額	73,532,825	77,659,231
歳入歳出差引	2,094,545	2,494,948
翌年度に繰越すべき財源	1,613,013	1,936,340
実質収支	481,532	558,608
単年度収支	-77,076	-1,736,445
積立金	127,628	16,223
繰上償還金	518,725	2,612,074
積立金取崩し額	475,000	－
実質単年度収支	94,277	891,852

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,358	4,406,710	3,245
うち消防職員	278	870,974	3,133
うち技能労務員	69	244,674	3,546
教育公務員	36	129,270	3,591
臨時職員	－	－	－
合計	1,394	4,535,980	3,254
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.07.01	9,700
副市区町村長	2	9.07.01	7,800
教育長	1	27.04.01	7,000
議会議長	1	21.04.01	5,600
議会副議長	1	21.04.01	5,070
議会議員	28	21.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,063,936	19.1	11,791,852	11,770,963	26.9
うち職員給	9,001,401	12.2	7,442,429	－	－
扶助費	14,595,735	19.8	4,266,014	4,256,253	9.7
公債費	8,063,137	11.0	8,033,567	7,514,842	17.1
内訳 元利償還金 元金	7,313,990	9.9	7,287,081	6,768,356	15.4
利子	749,139	1.0	746,478	746,478	1.7
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	36,722,808	49.9	24,091,433	23,542,058	53.7
物件費	8,646,318	11.8	7,415,911	6,795,832	15.5
維持補修費	1,593,978	2.2	1,322,072	1,322,072	3.0
補助費等	6,314,417	8.6	5,105,845	3,446,170	7.9
うち一部事務組合負担金	2,364,986	3.2	2,061,680	1,608,046	3.7
繰出金	5,269,374	7.2	4,098,524	3,938,708	9.0
積立金	308,724	0.4	14,731	－	－
投資・出資金・貸付金	1,594,349	2.2	183,549	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,082,857	17.8	4,301,103		
うち人件費	204,031	0.3	200,458		
内訳 普通建設事業費	12,761,610	17.4	4,227,737		
うち補助	5,291,688	7.2	336,559		
うち単独	7,375,701	10.0	3,870,886		
災害復旧事業費	321,247	0.4	73,366		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	73,532,825	100.0	46,533,168		

経常経費充当一般財源等計	
	39,044,840 千円
経常収支比率	
	89.1 % （ 91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	48,627,713 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	436,830	0.6	1,482	436,601
総務費	8,445,043	11.5	1,406,202	6,510,795
民生費	24,131,579	32.8	283,358	11,494,939
衛生費	5,466,854	7.4	227,862	4,717,612
労働費	284,357	0.4	－	44,074
農林水産業費	2,133,749	2.9	642,392	1,086,155
商工費	2,421,914	3.3	541,380	1,105,914
土木費	9,645,611	13.1	5,454,818	4,899,868
消防費	3,110,325	4.2	392,477	2,108,911
教育費	9,072,179	12.3	3,811,639	6,021,366
災害復旧費	321,247	0.4	－	73,366
公債費	8,063,137	11.0	－	8,033,567
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	73,532,825	100.0	12,761,610	46,533,168

繰出金		会計の状況		
公営事業等への出資	合計	6,486,058	国民健康保険事業	実質収支 71,849
	下水道	937,971		再差引収支 -109,065
	上水道	273,244		加入世帯数（世帯） 22,995
	宅地造成	250,819		被保険者数（人） 36,242
	その他	8,140		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 94
	国民健康保険	1,250,032		国庫支出金 104
	その他	3,765,852		保険給付費 318

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	26,302,528	24,328,252
基準財政需要額	31,626,278	30,224,785
標準税収入額等	33,841,707	31,129,835
標準財政規模	43,376,371	43,113,101
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（％）	1.1	1.3
公債費負担比率（％）	16.5	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.7	3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,373,673	13,721,045
減債	2,159,533	2,157,875
特定目的	11,866,329	12,385,803
地方債現在高	82,799,178	84,791,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,883,562	8,695,372
保証・補償	－	－
その他	9,631,708	11,269,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,606,000	1,606,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 96.5	99.1 95.8
市町村民税	99.2 96.7	99.1 96.4
純固定資産税	99.3 96.1	99.0 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	114,906 人
	２２年国調	114,038 人
	増減率	0.8 %
面積		489.48 km²
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	117,292 人	116,150 人
28. 1. 1	117,292 人	116,265 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,241	1,241
	2.3	2.3
第２次	13,120	12,764
	24.5	24.0
第３次	39,108	39,230
	73.1	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
34	2131		
広島県	廿日市市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,043,571	34.0	15,220,569	58.3
地方譲与税	300,096	0.6	300,096	1.1
利子割交付金	17,986	0.0	17,986	0.1
配当割交付金	57,738	0.1	57,738	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,623	0.1	31,623	0.1
地方消費税交付金	1,926,517	4.1	1,926,517	7.4
ゴルフ場利用税交付金	73,818	0.2	73,818	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	69,387	0.1	69,387	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	79,569	0.2	79,569	0.3
地方交付税	9,085,504	19.3	8,192,869	31.4
内訳 普通交付税	8,192,869	17.4	8,192,869	31.4
特別交付税	892,612	1.9	－	－
震災復興特別交付税	23	0.0	－	－
（一般財源計）	27,685,809	58.7	25,970,172	99.4
交通安全対策特別交付金	15,138	0.0	15,138	0.1
分担金・負担金	403,499	0.9	－	－
使用料	1,810,959	3.8	75,810	0.3
手数料	276,810	0.6	－	－
国庫支出金	6,809,994	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,688,664	7.8	－	－
財産収入	490,594	1.0	43,313	0.2
寄附金	9,892	0.0	－	－
繰入金	36,072	0.1	－	－
繰越金	296,484	0.6	－	－
諸収入	936,839	2.0	10,726	0.0
地方債	4,713,539	10.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,623,539	3.4	－	－
歳入合計	47,174,293	100.0	26,115,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,179,851	94.6	136,201
法定普通税	15,179,851	94.6	136,201
市町村民税	7,182,771	44.8	136,201
内訳 個人均等割	219,214	1.4	－
所得割	5,977,731	37.3	－
法人均等割	298,254	1.9	－
法人税割	687,572	4.3	136,201
固定資産税	7,127,623	44.4	－
うち純固定資産税	7,090,234	44.2	－
軽自動車税	248,126	1.5	－
市町村たばこ税	621,331	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	863,720	5.4	－
法定目的税	863,720	5.4	－
内訳 入湯税	40,718	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	823,002	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,043,571	100.0	136,201

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,174,293	47,803,496
歳出総額	46,779,757	47,177,310
歳入歳出差引	394,536	626,186
翌年度に繰越すべき財源	215,917	115,701
実質収支	178,619	510,485
単年度収支	-331,866	93,251
積立金	27,808	26,220
繰上償還金	－	1,623,317
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-304,058	1,742,788

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	995	3,178,030	3,194
うち消防職員	181	579,924	3,204
うち技能労務員	26	83,642	3,217
教育公務員	11	42,561	3,869
臨時職員	－	－	－
合計	1,006	3,220,591	3,201
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,400
副市区町村長	2	29.04.01	7,650
教育長	1	27.04.01	7,020
議会議長	1	29.04.01	5,200
議会副議長	1	29.04.01	4,800
議会議員	26	29.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,811,263	18.8	7,771,905	7,350,152	26.5
うち職員給	5,847,080	12.5	4,999,155	－	－
扶助費	9,046,911	19.3	3,036,817	2,983,074	10.8
公債費	5,839,650	12.5	5,670,712	5,670,712	20.4
内訳 元利償還金 元金	5,327,056	11.4	5,165,614	5,165,614	18.6
利子	511,609	1.1	504,113	504,113	1.8
一時借入金利子	985	0.0	985	985	0.0
（義務的経費計）	23,697,824	50.7	16,479,434	16,003,938	57.7
物件費	7,133,122	15.2	5,423,947	4,705,212	17.0
維持補修費	529,401	1.1	402,674	380,169	1.4
補助費等	1,727,763	3.7	1,440,859	913,233	3.3
うち一部事務組合負担金	9,642	0.0	9,642	9,286	0.0
繰出金	5,370,500	11.5	4,739,350	4,354,514	15.7
積立金	997,565	2.1	69,260	－	－
投資・出資金・貸付金	500,420	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,823,162	14.6	1,383,912		
うち人件費	348,422	0.7	348,422		
内訳 普通建設事業費	6,775,475	14.5	1,368,215		
うち補助	3,978,733	8.5	320,579		
うち単独	2,351,366	5.0	1,020,555		
災害復旧事業費	47,687	0.1	15,697		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,779,757	100.0	29,939,436		

経常経費充当一般財源等計	26,357,066 千円
経常収支比率	95.0 %（100.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	30,333,972 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	358,547	0.8	－	358,547
総務費	5,454,947	11.7	500,142	3,901,623
民生費	15,650,865	33.5	224,781	7,984,254
衛生費	4,061,339	8.7	825,234	2,846,281
労働費	319,354	0.7	－	133,912
農林水産業費	951,808	2.0	343,759	468,280
商工費	913,803	2.0	57,127	518,321
土木費	6,772,325	14.5	3,643,788	3,221,407
消防費	1,925,470	4.1	97,816	1,847,018
教育費	4,483,530	9.6	1,082,828	2,972,952
災害復旧費	47,687	0.1	－	15,697
公債費	5,840,082	12.5	－	5,671,144
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,779,757	100.0	6,775,475	29,939,436

繰出金 合計	5,382,044	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	216,764
営業収支の状況 下水道	1,556,546	再差引収支	183,521
簡易水道	223,218	加入世帯数（世帯）	16,288
上水道	11,544	被保険者数（人）	26,466
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	831,200	国庫支出金	104
その他	2,759,536	保険給付費	330

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	13,667,998	13,225,808
基準財政需要額	20,992,907	20,258,635
標準税収入額等	17,439,667	16,866,580
標準財政規模	27,256,075	27,198,377
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	0.7	1.9
公債費負担比率（％）	18.7	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	9.0
将来負担比率（％）	56.2	64.8
積立金現在高 財調	7,391,109	7,063,301
減債	164	163
特定目的	5,070,334	4,100,345
地方債現在高	55,127,857	55,741,374
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,058,122	1,807,050
保証・補償	－	－
その他	63,490,216	67,808,148
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,587,511	1,585,568

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.4	98.1	99.4	97.6
市町村民税	99.3	98.1	99.3	97.7
純固定資産税	99.5	98.0	99.4	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,488 人
	２２年国調	31,487 人
	増減率	-6.3 %
面積		537.75 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,773 人	29,137 人
28. 1. 1	30,150 人	29,596 人
増減率	-1.3 %	-1.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,025	2,514
	13.9	16.1
第２次	4,196	4,295
	28.8	27.4
第３次	8,348	8,852
	57.3	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型
34 広島県	2149 安芸高田市	Ⅰ－1
地方交付税種地		1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,422,889	16.9	3,422,889	26.8
地方譲与税	199,874	1.0	199,874	1.6
利子割交付金	3,303	0.0	3,303	0.0
配当割交付金	10,589	0.1	10,589	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,771	0.0	5,771	0.0
地方消費税交付金	536,423	2.6	536,423	4.2
ゴルフ場利用税交付金	32,403	0.2	32,403	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,199	0.2	47,199	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,604	0.1	11,604	0.1
地方交付税	9,221,675	45.5	8,468,387	66.4
内訳 普通交付税	8,468,387	41.8	8,468,387	66.4
特別交付税	753,288	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,491,730	66.6	12,738,442	99.8
交通安全対策特別交付金	4,743	0.0	4,743	0.0
分担金・負担金	157,692	0.8	-	-
使用料	316,049	1.6	-	-
手数料	91,679	0.5	-	-
国庫支出金	1,791,768	8.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,674,093	8.3	-	-
財産収入	98,777	0.5	7,626	0.1
寄附金	19,324	0.1	-	-
繰入金	654,553	3.2	-	-
繰越金	335,899	1.7	-	-
諸収入	217,291	1.1	9,087	0.1
地方債	1,419,100	7.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	543,600	2.7	-	-
歳入合計	20,272,698	100.0	12,759,898	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,415,625	99.8	-
法定普通税	3,415,625	99.8	-
市町村民税	1,340,966	39.2	-
内訳 個人均等割	48,702	1.4	-
所得割	1,068,477	31.2	-
法人均等割	76,495	2.2	-
法人税割	147,292	4.3	-
固定資産税	1,770,509	51.7	-
うち純固定資産税	1,751,020	51.2	-
軽自動車税	108,069	3.2	-
市町村たばこ税	196,081	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,264	0.2	-
法定目的税	7,264	0.2	-
内訳 入湯税	7,264	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,422,889	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,272,698	19,849,450
歳出総額	19,761,398	19,213,551
歳入歳出差引	511,300	635,899
翌年度に繰越すべき財源	140,420	96,732
実質収支	370,880	539,167
単年度収支	-168,287	-74,425
積立金	3,436	17,996
繰上償還金	113,400	125,108
積立金取崩し額	239,430	55,310
実質単年度収支	-290,881	13,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	342	1,152,540	3,370
うち消防職員	48	137,760	2,870
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	29,687	3,711
臨時職員	-	-	-
合計	350	1,182,227	3,378
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.03.01	8,600
副市区町村長	1	16.03.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	22.04.01	4,100
議会副議長	1	22.04.01	3,550
議会議員	16	22.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,814,184	19.3	3,580,414	3,532,799	26.6
うち職員給	2,223,713	11.3	2,038,891	-	-
扶助費	2,680,326	13.6	695,488	695,165	5.2
公債費	3,545,939	17.9	3,507,777	3,394,377	25.5
内訳 元利償還金 元金	3,252,130	16.5	3,214,685	3,101,285	23.3
利子	293,787	1.5	293,070	293,070	2.2
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	10,040,449	50.8	7,783,679	7,622,341	57.3
物件費	3,135,330	15.9	2,334,626	2,104,764	15.8
維持補修費	224,726	1.1	178,786	128,479	1.0
補助費等	1,468,701	7.4	1,041,029	739,525	5.6
うち一部事務組合負担金	260,467	1.3	260,467	260,242	2.0
繰出金	2,997,766	15.2	2,766,997	1,962,380	14.8
積立金	380,263	1.9	7,098	-	-
投資・出資金・貸付金	3,494	0.0	2,074	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,510,669	7.6	352,803		
うち人件費	2,502	0.0	1,195		
内訳 普通建設事業費	1,386,385	7.0	303,650		
うち補助	699,690	3.5	26,948		
うち単独	618,539	3.1	253,393		
災害復旧事業費	124,284	0.6	49,153		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,761,398	100.0	14,467,092		

経常経費充当一般財源等計	
	12,557,489 千円
経常収支比率	
	94.4 % （ 98.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	14,978,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	180,412	0.9	-	180,400
総務費	2,887,718	14.6	141,019	2,180,832
民生費	5,668,194	28.7	42,278	3,131,720
衛生費	1,590,854	8.1	68,108	1,412,644
労働費	29,555	0.1	-	29,555
農林水産業費	1,563,380	7.9	394,443	822,313
商工費	277,853	1.4	5,699	247,086
土木費	1,835,762	9.3	510,133	1,146,686
消防費	577,837	2.9	55,698	508,293
教育費	1,479,610	7.5	169,007	1,250,633
災害復旧費	124,284	0.6	-	49,153
公債費	3,545,939	17.9	-	3,507,777
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,761,398	100.0	1,386,385	14,467,092

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,998,660
	下水道	1,048,409
	簡易水道	435,463
	上水道	894
	工業用水道	-
	国民健康保険	241,220
	その他	1,272,674

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	367,850
再差引収支	342,556
加入世帯数（世帯）	4,310
被保険者数（人）	6,566
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	109
保険給付費	357

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,388,396	3,385,129
基準財政需要額	10,812,061	10,206,975
標準税収入額等	4,268,846	4,263,911
標準財政規模	13,280,912	13,428,011
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	2.8	4.0
公債費負担比率（％）	23.4	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	12.9
将来負担比率（％）	87.3	95.0
積立金現在高 財調	2,896,734	2,832,728
減債	687,714	1,021,717
特定目的	5,841,443	5,518,826
地方債現在高	28,664,873	30,497,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	365,443	456,858
保証・補償	-	-
その他	11,177	13,454
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.1	99.0 96.0
市町村民税	98.9 95.4	98.7 95.4
純固定資産税	99.2 96.2	99.1 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	24,339 人
	２２年国調	27,031 人
	増減率	-10.0 %
面積		100.70 km²
人口密度		242 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,596 人	23,844 人
28. 1. 1	25,144 人	24,489 人
増減率	-2.2 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,362	1,437
	12.0	11.7
第２次	2,195	2,548
	19.4	20.8
第３次	7,775	8,292
	68.6	67.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
34	2157		
広島県	江田島市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,554,417	16.2	2,554,417	27.3
地方譲与税	83,082	0.5	83,082	0.9
利子割交付金	3,038	0.0	3,038	0.0
配当割交付金	9,732	0.1	9,732	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,291	0.0	5,291	0.1
地方消費税交付金	426,421	2.7	426,421	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,228	0.1	21,228	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,499	0.0	6,499	0.1
地方交付税	6,701,276	42.4	6,022,281	64.4
内訳 普通交付税	6,022,281	38.1	6,022,281	64.4
特別交付税	678,995	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,810,984	62.0	9,131,989	97.6
交通安全対策特別交付金	1,560	0.0	1,560	0.0
分担金・負担金	13,447	0.1	－	－
使用料	260,065	1.6	－	－
手数料	54,920	0.3	－	－
国庫支出金	1,387,830	8.8	－	－
国有提供交付金	210,523	1.3	210,523	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	996,253	6.3	－	－
財産収入	37,118	0.2	7,310	0.1
寄附金	31,854	0.2	－	－
繰入金	14,697	0.1	－	－
繰越金	759,032	4.8	－	－
諸収入	391,503	2.5	6,203	0.1
地方債	1,844,500	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	412,700	2.6	－	－
歳入合計	15,814,286	100.0	9,357,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,549,020	99.8	－
法定普通税	2,549,020	99.8	－
市町村民税	1,167,147	45.7	－
内訳 個人均等割	42,517	1.7	－
所得割	1,008,136	39.5	－
法人均等割	49,863	2.0	－
法人税割	66,631	2.6	－
固定資産税	1,139,859	44.6	－
うち純固定資産税	1,133,062	44.4	－
軽自動車税	75,534	3.0	－
市町村たばこ税	166,480	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,397	0.2	－
法定目的税	5,397	0.2	－
内訳 入湯税	5,397	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,554,417	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,814,286	15,549,474
歳出総額	15,421,909	14,790,442
歳入歳出差引	392,377	759,032
翌年度に繰越すべき財源	27,210	147,754
実質収支	365,167	611,278
単年度収支	-246,111	211,984
積立金	316,738	697,727
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	70,627	909,711

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	321	1,015,002	3,162
うち消防職員	65	187,395	2,883
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	11,673	3,891
臨時職員	－	－	－
合計	324	1,026,675	3,169
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,200
副市区町村長	2	28.04.01	7,000
教育長	1	23.04.01	6,200
議会議長	1	26.04.01	4,100
議会副議長	1	26.04.01	3,550
議会議員	16	26.04.01	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,128,104	20.3	2,880,097	2,855,132	29.2
うち職員給	2,005,492	13.0	1,816,728	－	－
扶助費	1,806,166	11.7	493,236	493,236	5.0
公債費	1,857,537	12.0	1,766,458	1,766,458	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,667,234	10.8	1,587,418	1,587,418	16.2
利子	190,284	1.2	179,021	179,021	1.8
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	6,791,807	44.0	5,139,791	5,114,826	52.4
物件費	2,053,818	13.3	1,616,462	1,442,408	14.8
維持補修費	259,483	1.7	160,517	158,473	1.6
補助費等	1,538,077	10.0	1,408,820	1,079,294	11.0
うち一部事務組合負担金	4,460	0.0	4,460	4,218	0.0
繰出金	1,582,752	10.3	1,369,775	1,256,818	12.9
積立金	379,016	2.5	305,957	－	－
投資・出資金・貸付金	140,000	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,676,956	17.4	855,413		
うち人件費	33,560	0.2	33,560		
内訳 普通建設事業費	2,352,722	15.3	670,039		
うち補助	430,813	2.8	40,880		
うち単独	1,787,071	11.6	599,624		
災害復旧事業費	324,234	2.1	185,374		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,421,909	100.0	10,856,735		

経常経費充当一般財源等計 9,051,819 千円

経常収支比率 92.6 %（96.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,249,112 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,611	1.2	－	180,611
総務費	3,110,114	20.2	974,086	2,011,235
民生費	4,611,040	29.9	345,290	2,538,830
衛生費	855,199	5.5	42,389	749,337
労働費	27,894	0.2	－	5,894
農林水産業費	768,493	5.0	220,400	509,165
商工費	209,263	1.4	4,210	198,752
土木費	1,656,794	10.7	414,902	1,365,408
消防費	620,288	4.0	27,933	601,420
教育費	1,200,442	7.8	323,512	744,251
災害復旧費	324,234	2.1	－	185,374
公債費	1,857,537	12.0	－	1,766,458
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,421,909	100.0	2,352,722	10,856,735

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,447,798	
営下水道	853,391	
事宅地造成	107,812	
業観光施設	79,048	
等上水道	11,655	
へ国民健康保険	262,094	
出のその他	1,133,798	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,993
再差引収支	-49,007
加入世帯数（世帯）	4,580
被保険者数（人）	7,039
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	126
保険給付費	402

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,496,542	2,457,078
基準財政需要額	7,835,585	7,687,651
標準税収入額等	3,152,167	3,088,801
標準財政規模	9,587,162	10,020,965
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	3.8	6.1
公債費負担比率（％）	15.7	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.4
将来負担比率（％）	19.2	26.5
積立金現在高 財調	5,759,500	5,442,762
減債	940,723	940,378
特定目的	3,343,310	3,296,074
地方債現在高	17,151,917	16,974,651
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	220,889	231,008
保証・補償	－	－
その他	1,031,927	1,082,770
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	990,209	990,183

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.5 92.4	98.6 92.3
市町村民税	98.2 91.8	98.3 92.0
純固定資産税	98.7 91.9	98.7 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	51,053 人
	２２年国調	50,442 人
	増減率	1.2 %
面積		10.41 km²
人口密度		4,904 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	52,154 人	51,519 人
28. 1. 1	52,093 人	51,468 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	57	61
	0.2	0.3
第２次	6,453	6,009
	27.1	25.9
第３次	17,289	17,118
	72.6	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
34 広島県	3021 府中町	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,535,089	44.0	8,147,213	82.0
地方譲与税	78,515	0.4	78,515	0.8
利子割交付金	8,899	0.0	8,899	0.1
配当割交付金	28,598	0.1	28,598	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,712	0.1	15,712	0.2
地方消費税交付金	901,976	4.7	901,976	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,545	0.1	18,545	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,687	0.2	30,687	0.3
地方交付税	1,147,224	5.9	661,718	6.7
内訳 普通交付税	661,718	3.4	661,718	6.7
特別交付税	485,506	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,765,245	55.5	9,891,863	99.6
交通安全対策特別交付金	6,970	0.0	6,970	0.1
分担金・負担金	281,876	1.5	－	－
使用料	82,049	0.4	33,023	0.3
手数料	22,989	0.1	－	－
国庫支出金	3,682,321	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,293,502	6.7	－	－
財産収入	6,629	0.0	3,822	0.0
寄附金	1,369	0.0	－	－
繰入金	42,745	0.2	－	－
繰越金	444,724	2.3	－	－
諸収入	112,511	0.6	100	0.0
地方債	2,640,337	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	423,537	2.2	－	－
歳入合計	19,383,267	100.0	9,935,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,147,213	95.5	332,156
法定普通税	8,147,213	95.5	332,156
市町村民税	5,062,335	59.3	332,156
内訳 個人均等割	85,075	1.0	－
所得割	3,116,382	36.5	－
法人均等割	129,147	1.5	－
法人税割	1,731,731	20.3	332,156
固定資産税	2,718,388	31.8	－
うち純固定資産税	2,718,388	31.8	－
軽自動車税	79,967	0.9	－
市町村たばこ税	286,523	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	387,876	4.5	－
法定目的税	387,876	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	387,876	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,535,089	100.0	332,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,383,267	19,161,307
歳出総額	18,737,943	18,716,583
歳入歳出差引	645,324	444,724
翌年度に繰越すべき財源	135,434	15,464
実質収支	509,890	429,260
単年度収支	80,630	195,212
積立金	214,902	466,210
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	295,532	661,422

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	964,062	3,246
うち消防職員	54	157,302	2,913
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	297	964,062	3,246
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.04	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,300
教育長	1	28.11.01	6,900
議会議長	1	9.04.01	3,800
議会副議長	1	9.04.01	3,000
議会議員	16	9.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,867,080	15.3	2,684,255	2,629,871	25.4
うち職員給	1,835,680	9.8	1,717,016	－	－
扶助費	4,617,072	24.6	1,230,127	1,228,862	11.9
公債費	1,637,686	8.7	1,637,244	1,637,244	15.8
内訳 元利償還金 元金	1,456,891	7.8	1,456,675	1,456,675	14.1
利子	180,781	1.0	180,555	180,555	1.7
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	9,121,838	48.7	5,551,626	5,495,977	53.1
物件費	1,830,005	9.8	1,611,212	1,541,771	14.9
維持補修費	97,284	0.5	93,254	93,254	0.9
補助費等	1,117,887	6.0	1,051,461	698,699	6.7
うち一部事務組合負担金	678,184	3.6	678,184	397,728	3.8
繰出金	2,230,453	11.9	1,997,211	1,621,144	15.6
積立金	215,764	1.2	214,695	－	－
投資・出資金・貸付金	37,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,087,712	21.8	533,736		
うち人件費	75,244	0.4	57,591		
内訳 普通建設事業費	4,075,033	21.7	531,217		
うち補助	2,348,468	12.5	170,307		
うち単独	1,673,955	8.9	355,211		
災害復旧事業費	12,679	0.1	2,519		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,737,943	100.0	11,053,195		

経常経費充当一般財源等計	9,450,845 千円
経常収支比率	91.2 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,698,519 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,421	0.8	－	148,421
総務費	1,773,950	9.5	9,026	1,574,173
民生費	6,785,202	36.2	128,975	3,015,344
衛生費	1,529,881	8.2	35,043	1,492,400
労働費	42,088	0.2	－	5,088
農林水産業費	18,056	0.1	－	13,524
商工費	54,832	0.3	－	50,694
土木費	3,494,975	18.7	2,356,838	1,501,762
消防費	663,317	3.5	209,013	462,995
教育費	2,576,856	13.8	1,336,138	1,149,031
災害復旧費	12,679	0.1	－	2,519
公債費	1,637,686	8.7	－	1,637,244
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,737,943	100.0	4,075,033	11,053,195

繰出金 合計	2,230,453	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	86
営業の状況 下水道	641,312	再差引収支	-49,324
上水道	－	加入世帯数（世帯）	6,321
工業用水道	－	被保険者数（人）	10,087
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国民健康保険	488,387	国庫支出金	113
その他	1,100,754	保険給付費	362

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,499,178	5,824,491
基準財政需要額	7,164,995	6,829,140
標準税収入額等	8,361,406	7,460,681
標準財政規模	9,446,661	9,214,454
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	5.4	4.7
公債費負担比率（％）	14.0	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	10.8
将来負担比率（％）	96.4	111.1
積立金現在高 財調	1,730,056	1,515,154
減債	－	－
特定目的	9,371	51,254
地方債現在高	21,858,335	20,674,889
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,198,430	4,920,247
保証・補償	－	－
その他	1,032,914	884,598
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	293,975	293,973
徴収率（％） 合計	99.5 98.4	99.4 98.0
市町村民税	99.5 98.3	99.2 97.5
純固定資産税	99.6 98.6	99.5 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,667 人
	２２年国調	28,475 人
	増減率	0.7 %
面積		13.79 km²
人口密度		2,079 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,592 人	28,840 人
28. 1. 1	29,280 人	28,510 人
増減率	1.1 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	82	78
	0.6	0.6
第２次	4,062	3,902
	29.5	28.9
第３次	9,640	9,514
	69.9	70.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
34 広島県	3048 海田町	Ⅴ－２	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,213,156	42.5	4,213,156	72.0
地方譲与税	54,066	0.5	54,066	0.9
利子割交付金	4,460	0.0	4,460	0.1
配当割交付金	14,333	0.1	14,333	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,870	0.1	7,870	0.1
地方消費税交付金	520,841	5.2	520,841	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,603	0.1	12,603	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,436	0.2	19,436	0.3
地方交付税	1,234,386	12.4	921,498	15.8
内訳 普通交付税	921,498	9.3	921,498	15.8
特別交付税	312,888	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,081,151	61.3	5,768,263	98.6
交通安全対策特別交付金	5,900	0.1	5,900	0.1
分担金・負担金	101,631	1.0	34	0.0
使用料	193,935	2.0	41,551	0.7
手数料	15,130	0.2	2,060	0.0
国庫支出金	1,594,857	16.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	26,687	0.3	26,687	0.5
都道府県支出金	709,287	7.1	－	－
財産収入	2,595	0.0	2,308	0.0
寄附金	1,711	0.0	－	－
繰入金	2,000	0.0	－	－
繰越金	393,059	4.0	－	－
諸収入	199,532	2.0	3,384	0.1
地方債	593,315	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	414,115	4.2	－	－
歳入合計	9,920,790	100.0	5,850,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,210,258	99.9	35,376
法定普通税	4,210,258	99.9	35,376
市町村民税	1,946,436	46.2	35,376
内訳 個人均等割	51,650	1.2	－
所得割	1,551,162	36.8	－
法人均等割	91,008	2.2	－
法人税割	252,616	6.0	35,376
固定資産税	2,015,355	47.8	－
うち純固定資産税	2,008,627	47.7	－
軽自動車税	54,790	1.3	－
市町村たばこ税	193,677	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,898	0.1	－
法定目的税	2,898	0.1	－
内訳 入湯税	2,898	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,213,156	100.0	35,376

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,920,790	10,752,200
歳出総額	9,598,096	10,259,141
歳入歳出差引	322,694	493,059
翌年度に繰越すべき財源	75,472	334,403
実質収支	247,222	158,656
単年度収支	88,566	-111,498
積立金	209	136
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,194,382
実質単年度収支	88,775	-1,305,744

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	503,082	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	171	503,082	2,942
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,860
教育長	1	26.04.01	6,350
議会議長	1	7.04.01	3,210
議会副議長	1	7.04.01	2,650
議会議員	14	7.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,388,251	14.5	1,227,858	1,224,480	19.5
うち職員給	847,435	8.8	708,405	－	－
扶助費	2,227,168	23.2	614,708	606,703	9.7
公債費	1,140,885	11.9	1,140,653	1,140,653	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,079,067	11.2	1,078,837	1,078,837	17.2
利子	61,818	0.6	61,816	61,816	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,756,304	49.6	2,983,219	2,971,836	47.4
物件費	1,354,847	14.1	1,112,294	717,481	11.5
維持補修費	36,695	0.4	26,849	26,849	0.4
補助費等	936,390	9.8	876,145	827,935	13.2
うち一部事務組合負担金	365,865	3.8	365,865	365,865	5.8
繰出金	1,120,531	11.7	992,975	934,032	14.9
積立金	85,947	0.9	－	－	－
投資・出資金・貸付金	133,000	1.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,174,382	12.2	677,069		
うち人件費	36,065	0.4	36,065		
内訳 普通建設事業費	1,166,104	12.1	669,391		
うち補助	615,070	6.4	187,224		
うち単独	548,901	5.7	480,834		
災害復旧事業費	8,278	0.1	7,678		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,598,096	100.0	6,668,551		

経常経費充当一般財源等計	5,478,133 千円
経常収支比率	87.5 %（93.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,991,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,118	1.2	－	118,011
総務費	1,003,896	10.5	33,230	765,841
民生費	4,016,892	41.9	400,823	1,960,836
衛生費	821,693	8.6	6,745	790,504
労働費	33,000	0.3	－	－
農林水産業費	27,915	0.3	12,700	24,139
商工費	118,659	1.2	－	15,861
土木費	1,137,623	11.9	597,502	813,667
消防費	320,595	3.3	11,210	306,692
教育費	850,542	8.9	103,894	724,669
災害復旧費	8,278	0.1	－	7,678
公債費	1,140,885	11.9	－	1,140,653
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,598,096	100.0	1,166,104	6,668,551

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,128,269	
下水道	331,542	
上水道	7,738	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	184,444	
その他	604,545	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	34,178
再差引収支	27,363
加入世帯数（世帯）	3,706
被保険者数（人）	5,886
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	101
保険給付費	327

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,678,312	3,639,315
基準財政需要額	4,595,947	4,513,193
標準税収入額等	4,715,270	4,660,075
標準財政規模	6,050,883	5,992,959
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率（％）	4.1	2.6
公債費負担比率（％）	16.3	14.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,117,975	2,017,766
減債	351	351
特定目的	437,632	353,894
地方債現在高	8,624,561	9,110,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	291,291	383,583
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.2	99.2 95.4
市町村民税	98.8 96.0	99.1 95.2
純固定資産税	99.5 96.0	99.3 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	23,755 人
	２２年国調	24,533 人
	増減率	-3.2 %
面積		33.76 km²
人口密度		704 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	24,437 人	24,263 人
28. 1. 1	24,667 人	24,521 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	196	204
	1.8	1.8
第２次	3,796	4,002
	35.5	36.3
第３次	6,687	6,822
	62.6	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
34 広島県	3072 熊野町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,374,826	28.6	2,374,826	51.3
地方譲与税	60,968	0.7	60,968	1.3
利子割交付金	3,086	0.0	3,086	0.1
配当割交付金	9,906	0.1	9,906	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,423	0.1	5,423	0.1
地方消費税交付金	373,033	4.5	373,033	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,405	0.2	14,405	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,549	0.2	15,549	0.3
地方交付税	2,038,594	24.6	1,762,986	38.1
内訳 普通交付税	1,762,986	21.3	1,762,986	38.1
特別交付税	275,608	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,895,790	59.0	4,620,182	99.8
交通安全対策特別交付金	2,155	0.0	2,155	0.0
分担金・負担金	76,014	0.9	-	-
使用料	90,494	1.1	3,886	0.1
手数料	13,196	0.2	-	-
国庫支出金	1,311,039	15.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	652,456	7.9	-	-
財産収入	3,535	0.0	-	-
寄附金	9,022	0.1	-	-
繰入金	308,608	3.7	-	-
繰越金	194,264	2.3	-	-
諸収入	277,308	3.3	1,638	0.0
地方債	457,164	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	274,464	3.3	-	-
歳入合計	8,291,045	100.0	4,627,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,374,826	100.0	-
法定普通税	2,374,826	100.0	-
市町村民税	1,135,809	47.8	-
内訳 個人均等割	41,792	1.8	-
所得割	1,019,348	42.9	-
法人均等割	37,187	1.6	-
法人税割	37,482	1.6	-
固定資産税	1,042,374	43.9	-
うち純固定資産税	1,032,803	43.5	-
軽自動車税	70,148	3.0	-
市町村たばこ税	126,495	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,374,826	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,291,045	8,777,150
歳出総額	8,106,202	8,582,886
歳入歳出差引	184,843	194,264
翌年度に繰越すべき財源	53,164	12,239
実質収支	131,679	182,025
単年度収支	-50,346	9,039
積立金	91,467	87,336
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	80,000	44,911
実質単年度収支	-38,879	51,464

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	400,884	3,037
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	132	400,884	3,037
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,860
教育長	1	27.04.01	6,350
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,710
議会議員	14	26.04.01	2,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,519	14.1	1,044,162	1,008,932	20.6
うち職員給	649,579	8.0	585,349	-	-
扶助費	1,902,212	23.5	528,350	527,927	10.8
公債費	625,415	7.7	625,415	625,415	12.8
内訳 元利償還金 元金	562,880	6.9	562,880	562,880	11.5
利子	62,535	0.8	62,535	62,535	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,671,146	45.3	2,197,927	2,162,274	44.1
物件費	1,242,682	15.3	1,017,249	953,890	19.5
維持補修費	9,632	0.1	8,396	7,529	0.2
補助費等	910,928	11.2	844,673	775,519	15.8
うち一部事務組合負担金	311,702	3.8	303,854	303,854	6.2
繰出金	1,132,397	14.0	985,521	846,857	17.3
積立金	206,061	2.5	119,265	-	-
投資・出資金・貸付金	143,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	790,356	9.8	164,705		
うち人件費	46,909	0.6	46,834		
内訳 普通建設事業費	779,098	9.6	159,870		
うち補助	463,739	5.7	50,438		
うち単独	311,587	3.8	105,660		
災害復旧事業費	11,258	0.1	4,835		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,106,202	100.0	5,337,736		

経常経費充当一般財源等計	4,746,069 千円
経常収支比率	96.8 %（102.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,522,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,070	1.4	-	112,070
総務費	1,124,749	13.9	42,713	913,961
民生費	3,440,240	42.4	216,018	1,599,580
衛生費	684,251	8.4	12,082	642,305
労働費	23,000	0.3	-	-
農林水産業費	47,205	0.6	18,022	23,275
商工費	146,194	1.8	-	9,659
土木費	729,338	9.0	274,109	518,125
消防費	288,414	3.6	15,604	268,465
教育費	874,068	10.8	200,550	620,046
災害復旧費	11,258	0.1	-	4,835
公債費	625,415	7.7	-	625,415
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,106,202	100.0	779,098	5,337,736

公営事業等への出資状況	合計	1,133,656	
	下水道	289,000	
	上水道	1,259	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	199,623	
	その他	643,774	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		18,339
再差引収支		8,092
加入世帯数（世帯）		3,704
被保険者数（人）		5,909
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	87
	国庫支出金	117
	保険給付費	403

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,282,101	2,227,258
基準財政需要額	4,048,417	4,031,719
標準税収入額等	2,875,959	2,798,500
標準財政規模	4,913,409	4,961,524
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	2.7	3.7
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	9.0
将来負担比率（％）	7.4	8.9
積立金現在高 財調	1,539,329	1,527,862
減債	50,149	50,091
特定目的	1,119,959	1,214,162
地方債現在高	6,421,901	6,527,617
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	289,928	204,857
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	113,046	113,046

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.8 96.1	98.6 96.1
	市町村民税	98.9 96.6	98.8 96.8
	純固定資産税	98.4 95.1	98.2 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	12,747 人
	２２年国調	13,262 人
	増減率	-3.9 %
面積		15.69 km²
人口密度		812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,101 人	12,972 人
28. 1. 1	13,099 人	12,992 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	74	81
	1.3	1.4
第２次	1,412	1,376
	25.0	24.2
第３次	4,164	4,224
	73.7	74.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
34 広島県	3099 坂町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,423,829	39.6	2,423,829	71.4
地方譲与税	37,532	0.6	37,532	1.1
利子割交付金	1,742	0.0	1,742	0.1
配当割交付金	5,602	0.1	5,602	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,076	0.1	3,076	0.1
地方消費税交付金	256,618	4.2	256,618	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,062	0.1	7,062	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,171	0.1	6,171	0.2
地方交付税	780,774	12.8	595,096	17.5
内訳 普通交付税	595,096	9.7	595,096	17.5
特別交付税	185,678	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,522,406	57.6	3,336,728	98.3
交通安全対策特別交付金	1,945	0.0	1,945	0.1
分担金・負担金	141,428	2.3	-	-
使用料	88,005	1.4	-	-
手数料	8,286	0.1	-	-
国庫支出金	840,329	13.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	561,685	9.2	-	-
財産収入	58,375	1.0	52,339	1.5
寄附金	15,901	0.3	-	-
繰入金	10,020	0.2	-	-
繰越金	379,333	6.2	-	-
諸収入	174,819	2.9	2,600	0.1
地方債	317,725	5.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,425	3.4	-	-
歳入合計	6,120,257	100.0	3,393,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,416,557	99.7	60,390
法定普通税	2,416,557	99.7	60,390
市町村民税	1,009,547	41.7	60,390
内訳 個人均等割	21,433	0.9	-
所得割	595,534	24.6	-
法人均等割	73,828	3.0	-
法人税割	318,752	13.2	60,390
固定資産税	1,309,601	54.0	-
うち純固定資産税	1,299,966	53.6	-
軽自動車税	23,827	1.0	-
市町村たばこ税	73,582	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,272	0.3	-
法定目的税	7,272	0.3	-
内訳 入湯税	7,272	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,423,829	100.0	60,390

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,120,257	5,624,117
歳出総額	5,790,060	5,244,784
歳入歳出差引	330,197	379,333
翌年度に繰越すべき財源	125,345	209,998
実質収支	204,852	169,335
単年度収支	35,517	33,782
積立金	85,426	70,511
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	120,943	104,293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	285,231	3,067
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	285,231	3,067
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,210
副市区町村長	1	26.04.01	6,740
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	7.04.01	3,110
議会副議長	1	7.04.01	2,570
議会議員	10	7.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	826,654	14.3	748,476	745,721	20.7
うち職員給	497,373	8.6	461,369	-	-
扶助費	1,237,025	21.4	402,934	402,821	11.2
公債費	435,825	7.5	387,681	387,681	10.8
内訳 元利償還金 元金	387,236	6.7	347,439	347,439	9.6
利子	48,589	0.8	40,242	40,242	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,499,504	43.2	1,539,091	1,536,223	42.6
物件費	746,099	12.9	624,176	560,693	15.6
維持補修費	77,793	1.3	65,905	65,787	1.8
補助費等	461,939	8.0	410,078	313,543	8.7
うち一部事務組合負担金	158,646	2.7	158,568	96,477	2.7
繰出金	677,633	11.7	595,063	558,700	15.5
積立金	310,130	5.4	221,826	-	-
投資・出資金・貸付金	39,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	977,962	16.9	283,753		
うち人件費	35,754	0.6	35,754		
内訳 普通建設事業費	930,443	16.1	258,656		
うち補助	492,327	8.5	76,199		
うち単独	401,285	6.9	162,290		
災害復旧事業費	47,519	0.8	25,097		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,790,060	100.0	3,739,892		

経常経費充当一般財源等計 3,034,946 千円

経常収支比率 84.2 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,070,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,857	1.5	-	87,857
総務費	974,103	16.8	11,913	763,222
民生費	1,907,255	32.9	9,497	954,326
衛生費	557,710	9.6	161,697	382,577
労働費	19,000	0.3	-	-
農林水産業費	23,424	0.4	2,967	20,109
商工費	24,422	0.4	-	3,852
土木費	1,029,974	17.8	669,451	559,862
消防費	169,120	2.9	-	160,811
教育費	513,851	8.9	74,918	394,498
災害復旧費	47,519	0.8	-	25,097
公債費	435,825	7.5	-	387,681
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,790,060	100.0	930,443	3,739,892

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	677,633	
下水道	197,162	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	94,929	
その他	385,542	

国民健康保険事業の状況

実質収支	28,350
再差引収支	22,255
加入世帯数（世帯）	1,852
被保険者数（人）	3,030
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	114
保険給付費	360

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,041,244	1,984,809
基準財政需要額	2,638,511	2,648,647
標準税収入額等	2,635,494	2,559,163
標準財政規模	3,440,015	3,507,851
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	6.0	4.8
公債費負担比率（％）	9.5	9.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.9	5.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,081,429	1,996,003
減債	46,789	46,789
特定目的	2,764,198	2,544,494
地方債現在高	4,752,228	4,821,739
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	38,701	48,457
実質的なもの	5,408	5,408
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,388	126,388
徴収率（％） 現年 合計	99.3 97.3	99.3 96.1
市町村民税	99.3 96.8	99.3 96.4
純固定資産税	99.3 97.6	99.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	6,472 人
	２２年国調	7,255 人
	増減率	-10.8 %
面積		341.89 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	6,650 人	6,625 人
28. 1. 1	6,807 人	6,783 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	340	397
	11.8	12.4
第２次	654	747
	22.7	23.3
第３次	1,889	2,066
	65.5	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
34 広島県	3684 安芸太田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	865,081	9.8	865,081	18.2
地方譲与税	61,444	0.7	61,444	1.3
利子割交付金	660	0.0	660	0.0
配当割交付金	2,114	0.0	2,114	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
地方消費税交付金	120,998	1.4	120,998	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,506	0.2	14,506	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	857	0.0	857	0.0
地方交付税	4,236,012	47.8	3,661,479	77.2
内訳 普通交付税	3,661,479	41.4	3,661,479	77.2
特別交付税	574,533	6.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,302,821	59.9	4,728,288	99.7
交通安全対策特別交付金	1,566	0.0	1,566	0.0
分担金・負担金	12,487	0.1	-	-
使用料	54,601	0.6	-	-
手数料	6,920	0.1	-	-
国庫支出金	649,483	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	530,190	6.0	-	-
財産収入	38,801	0.4	13,347	0.3
寄附金	65,642	0.7	-	-
繰入金	94,350	1.1	-	-
繰越金	545,490	6.2	-	-
諸収入	123,787	1.4	674	0.0
地方債	1,428,082	16.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,082	2.2	-	-
歳入合計	8,854,220	100.0	4,743,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	860,791	99.5	-
法定普通税	860,791	99.5	-
市町村民税	244,284	28.2	-
内訳 個人均等割	11,040	1.3	-
所得割	200,165	23.1	-
法人均等割	19,199	2.2	-
法人税割	13,880	1.6	-
固定資産税	554,786	64.1	-
うち純固定資産税	450,952	52.1	-
軽自動車税	24,345	2.8	-
市町村たばこ税	37,376	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,290	0.5	-
法定目的税	4,290	0.5	-
内訳 入湯税	4,290	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	865,081	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,854,220	9,608,111
歳出総額	8,474,061	9,062,621
歳入歳出差引	380,159	545,490
翌年度に繰越すべき財源	99,896	99,859
実質収支	280,263	445,631
単年度収支	-165,368	-51,794
積立金	226,336	258,555
繰上償還金	2,400	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	63,368	206,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	462,536	3,043
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,666	3,111
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	153	466,387	3,048
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,570
議会議長	1	16.10.01	2,690
議会副議長	1	16.10.01	2,190
議会議員	10	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,236	15.4	1,232,012	1,200,353	24.3
うち職員給	813,739	9.6	754,166	-	-
扶助費	455,267	5.4	115,367	71,450	1.4
公債費	932,512	11.0	919,744	919,744	18.6
内訳 元利償還金 元金	830,212	9.8	817,444	817,444	16.6
利子	102,300	1.2	102,300	102,300	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,695,015	31.8	2,267,123	2,191,547	44.4
物件費	1,179,271	13.9	954,285	740,017	15.0
維持補修費	218,332	2.6	167,308	114,336	2.3
補助費等	1,520,750	17.9	1,202,582	866,420	17.6
うち一部事務組合負担金	316,008	3.7	269,608	75,392	1.5
繰出金	789,411	9.3	719,645	562,276	11.4
積立金	357,159	4.2	223,174	-	-
投資・出資金・貸付金	23,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,690,623	20.0	193,704		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,686,243	19.9	192,123		
うち補助	1,459,554	17.2	114,093		
うち単独	217,514	2.6	77,205		
災害復旧事業費	4,380	0.1	1,581		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,474,061	100.0	5,727,821		

経常経費充当一般財源等計	4,474,596 千円
経常収支比率	90.7 %（94.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,107,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,034	0.8	-	70,034
総務費	1,685,700	19.9	39,646	1,294,999
民生費	1,444,530	17.0	2,463	1,000,076
衛生費	761,120	9.0	16,395	685,884
労働費	3,026	0.0	-	26
農林水産業費	482,334	5.7	130,283	250,519
商工費	239,154	2.8	15,799	164,592
土木費	813,758	9.6	162,446	612,958
消防費	320,106	3.8	44,923	249,662
教育費	1,717,407	20.3	1,274,288	477,746
災害復旧費	4,380	0.1	-	1,581
公債費	932,512	11.0	-	919,744
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,474,061	100.0	1,686,243	5,727,821

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,163,411	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	76,334
営病院	374,000	再差引収支	21,539
事下水道	355,550	加入世帯数（世帯）	1,061
業簡易水道	116,000	被保険者数（人）	1,625
等上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
へ国民健康保険	87,401	国庫支出金	160
出のその他	230,460	保険給付費	370

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	841,766	855,184
基準財政需要額	4,259,914	4,052,001
標準税収入額等	1,061,936	1,080,112
標準財政規模	4,914,497	5,001,484
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	5.7	8.9
公債費負担比率（％）	15.1	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	10.8
将来負担比率（％）	75.0	81.5
積立金現在高 財調	2,948,455	2,722,119
減債	313,901	313,337
特定目的	1,771,510	1,734,652
地方債現在高	11,996,706	11,398,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	365,447	253,283
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.5 98.0
市町村民税	99.1 97.3	99.3 97.3
純固定資産税	99.3 97.5	99.4 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,918 人
	２２年国調	19,969 人
	増減率	-5.3 %
面積		646.20 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,263 人	18,891 人
28. 1. 1	19,459 人	19,083 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,799	2,186
	18.2	21.0
第２次	2,840	2,801
	28.7	27.0
第３次	5,250	5,402
	53.1	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
34 広島県	3692 北広島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,787,787	17.8	2,787,787	29.9
地方譲与税	225,747	1.4	225,747	2.4
利子割交付金	2,060	0.0	2,060	0.0
配当割交付金	6,609	0.0	6,609	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,605	0.0	3,605	0.0
地方消費税交付金	363,063	2.3	363,063	3.9
ゴルフ場利用税交付金	18,446	0.1	18,446	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,276	0.3	53,276	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,393	0.0	5,393	0.1
地方交付税	6,444,448	41.2	5,803,554	62.3
内訳 普通交付税	5,803,554	37.1	5,803,554	62.3
特別交付税	640,894	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,910,434	63.4	9,269,540	99.5
交通安全対策特別交付金	4,438	0.0	4,438	0.0
分担金・負担金	110,045	0.7	-	-
使用料	459,456	2.9	404	0.0
手数料	16,746	0.1	16	0.0
国庫支出金	1,043,889	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,309,091	8.4	-	-
財産収入	75,691	0.5	40,689	0.4
寄附金	22,477	0.1	-	-
繰入金	911,095	5.8	-	-
繰越金	301,980	1.9	-	-
諸収入	201,571	1.3	754	0.0
地方債	1,274,458	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	425,258	2.7	-	-
歳入合計	15,641,371	100.0	9,315,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,779,495	99.7	-
法定普通税	2,779,495	99.7	-
市町村民税	981,948	35.2	-
内訳 個人均等割	32,118	1.2	-
所得割	665,322	23.9	-
法人均等割	66,778	2.4	-
法人税割	217,730	7.8	-
固定資産税	1,597,494	57.3	-
うち純固定資産税	1,590,476	57.1	-
軽自動車税	72,209	2.6	-
市町村たばこ税	127,844	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,292	0.3	-
法定目的税	8,292	0.3	-
内訳 入湯税	8,292	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,787,787	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,641,371	17,336,526
歳出総額	15,265,970	17,034,546
歳入歳出差引	375,401	301,980
翌年度に繰越すべき財源	59,387	132,610
実質収支	316,014	169,370
単年度収支	146,644	-411,375
積立金	81,813	286,674
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	480,000	-
実質単年度収支	-251,543	-124,701

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	922,964	3,332
うち消防職員	59	181,307	3,073
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	277	922,964	3,332
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,020
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	24.09.21	2,930
議会副議長	1	24.09.21	2,460
議会議員	14	24.09.21	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,703,504	17.7	2,573,184	2,392,631	24.6
うち職員給	1,749,033	11.5	1,641,258	-	-
扶助費	1,982,943	13.0	766,109	685,361	7.0
公債費	2,486,855	16.3	2,439,938	2,439,938	25.0
内訳 元利償還金 元金	2,323,342	15.2	2,282,629	2,282,629	23.4
利子	163,478	1.1	157,274	157,274	1.6
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	7,173,302	47.0	5,779,231	5,517,930	56.6
物件費	2,016,238	13.2	1,356,660	1,213,849	12.5
維持補修費	622,826	4.1	445,267	416,575	4.3
補助費等	2,314,810	15.2	1,459,175	619,230	6.4
うち一部事務組合負担金	174,081	1.1	174,081	174,034	1.8
繰出金	1,956,334	12.8	1,811,049	1,082,411	11.1
積立金	472,597	3.1	90,500	-	-
投資・出資金・貸付金	11,520	0.1	936	936	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	698,343	4.6	93,812		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	674,947	4.4	88,264		
うち補助	180,190	1.2	1,312		
うち単独	456,798	3.0	84,239		
災害復旧事業費	23,396	0.2	5,548		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,265,970	100.0	11,036,630		

経常経費充当一般財源等計	8,850,931 千円
経常収支比率	90.9 %（95.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,412,031 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,555	0.7	-	111,531
総務費	2,845,788	18.6	44,262	1,757,725
民生費	3,514,397	23.0	-	2,071,882
衛生費	1,174,655	7.7	12,808	1,042,313
労働費	6,152	0.0	-	152
農林水産業費	1,433,829	9.4	109,627	809,248
商工費	497,493	3.3	3,985	413,870
土木費	1,491,222	9.8	352,115	1,000,306
消防費	658,032	4.3	76,079	562,942
教育費	1,022,596	6.7	76,071	821,175
災害復旧費	23,396	0.2	-	5,548
公債費	2,486,855	16.3	-	2,439,938
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,265,970	100.0	674,947	11,036,630

繰出金	合計	2,243,634	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	139,757
営業の状況	下水道	713,814	再差引収支	131,214
	病院	277,732	加入世帯数（世帯）	2,711
	簡易水道	200,693	被保険者数（人）	4,343
	上水道	9,568	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	国民健康保険	203,333	国庫支出金	114
	その他	838,494	保険給付費	335

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,769,328	2,762,228
基準財政需要額	7,882,760	7,747,226
標準税収入額等	3,497,928	3,492,011
標準財政規模	9,726,740	10,124,945
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	3.2	1.7
公債費負担比率（％）	21.4	22.0
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.3	16.7
将来負担比率（％）	89.5	88.1
積立金現在高 財調	2,191,811	2,589,998
減債	215,514	338,466
特定目的	1,120,536	1,037,895
地方債現在高	17,337,567	18,386,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	65,975	70,749
保証・補償	-	-
その他	1,496,738	1,379,232
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 97.0	98.9 96.4
市町村民税	99.1 97.3	99.0 97.1
純固定資産税	99.0 96.7	98.8 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,992 人
	２２年国調	8,448 人
	増減率	-5.4 %
面積		43.11 km²
人口密度		185 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,839 人	7,717 人
28. 1. 1	7,988 人	7,889 人
増減率	-1.9 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	523	589
	14.6	16.4
第２次	1,059	902
	29.6	25.1
第３次	2,000	2,109
	55.8	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
34 広島県	4311 大崎上島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,117,924	14.1	1,117,924	27.5
地方譲与税	47,832	0.6	47,832	1.2
利子割交付金	772	0.0	772	0.0
配当割交付金	2,475	0.0	2,475	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
地方消費税交付金	144,355	1.8	144,355	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,209	0.2	12,209	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	910	0.0	910	0.0
地方交付税	3,053,626	38.5	2,730,058	67.3
内訳 普通交付税	2,730,058	34.5	2,730,058	67.3
特別交付税	323,568	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,381,450	55.3	4,057,882	100.0
交通安全対策特別交付金	781	0.0	781	0.0
分担金・負担金	115,065	1.5	-	-
使用料	86,386	1.1	-	-
手数料	26,993	0.3	-	-
国庫支出金	600,637	7.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	558,967	7.1	-	-
財産収入	55,527	0.7	260	0.0
寄附金	13,018	0.2	-	-
繰入金	436,627	5.5	-	-
繰越金	320,722	4.0	-	-
諸収入	131,611	1.7	485	0.0
地方債	1,196,468	15.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,868	2.2	-	-
歳入合計	7,924,252	100.0	4,059,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,109,604	99.3	-
法定普通税	1,109,604	99.3	-
市町村民税	320,171	28.6	-
内訳 個人均等割	11,465	1.0	-
所得割	249,020	22.3	-
法人均等割	22,384	2.0	-
法人税割	37,302	3.3	-
固定資産税	718,820	64.3	-
うち純固定資産税	718,548	64.3	-
軽自動車税	26,397	2.4	-
市町村たばこ税	44,216	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,320	0.7	-
法定目的税	8,320	0.7	-
内訳 入湯税	8,320	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,117,924	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	7,924,252	7,116,887
歳出総額	7,491,778	6,796,165
歳入歳出差引	432,474	320,722
翌年度に繰越すべき財源	131,744	103,522
実質収支	300,730	217,200
単年度収支	83,530	7,506
積立金	115,440	111,708
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	387,219	-
実質単年度収支	-188,249	119,214

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	243,004	3,076
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	13,319	3,330
臨時職員	-	-	-
合計	83	256,323	3,088
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,020
副市区町村長	1	27.04.01	6,030
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	27.04.01	2,890
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,682	11.1	786,994	773,655	18.3
うち職員給	472,281	6.3	439,364	-	-
扶助費	655,394	8.7	169,345	168,042	4.0
公債費	1,178,369	15.7	1,164,417	1,164,417	27.5
内訳 元利償還金 元金	1,100,954	14.7	1,088,648	1,088,648	25.7
利子	77,311	1.0	75,665	75,665	1.8
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	2,663,445	35.6	2,120,756	2,106,114	49.7
物件費	1,150,555	15.4	869,373	717,315	16.9
維持補修費	88,098	1.2	42,091	42,091	1.0
補助費等	721,097	9.6	455,445	293,820	6.9
うち一部事務組合負担金	164,266	2.2	163,166	163,133	3.8
繰出金	984,256	13.1	917,842	585,943	13.8
積立金	402,395	5.4	149,688	-	-
投資・出資金・貸付金	52,920	0.7	48	48	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,429,012	19.1	357,273		
うち人件費	30,636	0.4	28,486		
内訳 普通建設事業費	1,293,024	17.3	304,529		
うち補助	272,603	3.6	15,396		
うち単独	901,450	12.0	227,917		
災害復旧事業費	135,988	1.8	52,744		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,491,778	100.0	4,912,516		

経常経費充当一般財源等計	
	3,745,331 千円
経常収支比率	
	88.4 % （ 92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,344,990 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,443	0.9	-	69,443
総務費	1,633,767	21.8	296,484	995,792
民生費	1,427,885	19.1	12,341	823,300
衛生費	620,942	8.3	17,067	471,231
労働費	15,000	0.2	-	-
農林水産業費	500,985	6.7	248,798	254,742
商工費	129,324	1.7	21,014	102,605
土木費	730,454	9.8	390,683	311,421
消防費	366,472	4.9	72,438	262,722
教育費	665,805	8.9	234,199	386,755
災害復旧費	135,988	1.8	-	52,744
公債費	1,178,369	15.7	-	1,164,417
諸支出金	17,344	0.2	-	17,344
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,491,778	100.0	1,293,024	4,912,516

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	984,256	国民健康保険事業
	下水道	267,658	実質収支 11,279
	簡易水道	144,227	再差引収支 -69,989
	交通	17,344	加入世帯数（世帯） 1,364
	上水道	-	被保険者数（人） 1,976
	国民健康保険	83,544	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 82
	その他	471,483	国庫支出金 117
			保険給付費 428

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,090,610	1,054,532
基準財政需要額	3,639,123	3,600,979
標準税収入額等	1,395,009	1,349,233
標準財政規模	4,302,935	4,520,550
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	7.0	4.8
公債費負担比率（%）	21.8	24.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	11.0	11.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,418,687	2,690,466
減債	1,010,989	975,326
特定目的	2,848,324	2,630,463
地方債現在高	9,362,398	9,266,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	119,584	159,824
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	361,044	361,044

徴収率（%）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.2 96.9	99.4 95.6
市町村民税	98.8 96.7	99.2 97.1
純固定資産税	99.4 96.8	99.4 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	16,337 人
	２２年国調	17,549 人
	増減率	-6.9 %
面積		278.14 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,845 人	16,590 人
28. 1. 1	17,077 人	16,827 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,117	2,021
	25.0	24.7
第２次	1,807	1,835
	21.4	22.4
第３次	4,537	4,341
	53.6	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
34	4621	地方交付税種地	２－１
広島県	世羅町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,946,960	15.4	1,946,960	26.8
地方譲与税	188,900	1.5	188,900	2.6
利子割交付金	1,715	0.0	1,715	0.0
配当割交付金	5,499	0.0	5,499	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,999	0.0	2,999	0.0
地方消費税交付金	293,170	2.3	293,170	4.0
ゴルフ場利用税交付金	6,709	0.1	6,709	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,603	0.4	44,603	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,659	0.0	4,659	0.1
地方交付税	5,127,094	40.6	4,735,257	65.2
内訳 普通交付税	4,735,257	37.5	4,735,257	65.2
特別交付税	391,837	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,622,308	60.4	7,230,471	99.6
交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	3,800	0.1
分担金・負担金	44,851	0.4	－	－
使用料	121,752	1.0	－	－
手数料	33,655	0.3	869	0.0
国庫支出金	896,324	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,492,308	11.8	－	－
財産収入	68,261	0.5	20,429	0.3
寄附金	14,535	0.1	－	－
繰入金	552,485	4.4	－	－
繰越金	248,684	2.0	－	－
諸収入	204,183	1.6	5,544	0.1
地方債	1,310,139	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	314,039	2.5	－	－
歳入合計	12,613,285	100.0	7,261,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,946,419	100.0	－
法定普通税	1,946,419	100.0	－
市町村民税	676,661	34.8	－
内訳 個人均等割	28,075	1.4	－
所得割	542,653	27.9	－
法人均等割	46,667	2.4	－
法人税割	59,266	3.0	－
固定資産税	1,106,093	56.8	－
うち純固定資産税	918,777	47.2	－
軽自動車税	71,088	3.7	－
市町村たばこ税	92,577	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	541	0.0	－
法定目的税	541	0.0	－
内訳 入湯税	541	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,946,960	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,613,285	12,099,891
歳出総額	12,181,057	11,651,207
歳入歳出差引	432,228	448,684
翌年度に繰越すべき財源	187,593	126,825
実質収支	244,635	321,859
単年度収支	-77,224	-48,994
積立金	8,937	7,093
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	530,000	11,000
実質単年度収支	-598,287	-52,901

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	180	571,500	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,361	3,787
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	180	571,500	3,175
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,000
副市区町村長	1	26.04.01	5,950
教育長	1	29.02.03	5,480
議会議長	1	22.04.01	2,800
議会副議長	1	22.04.01	2,310
議会議員	12	22.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,584,857	13.0	1,470,531	1,464,243	19.3
うち職員給	1,008,324	8.3	905,724	－	－
扶助費	1,366,963	11.2	410,734	408,809	5.4
公債費	1,639,055	13.5	1,590,045	1,590,045	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,580,500	13.0	1,531,490	1,531,490	20.2
利子	58,555	0.5	58,555	58,555	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,590,875	37.7	3,471,310	3,463,097	45.7
物件費	1,555,563	12.8	1,258,294	937,748	12.4
維持補修費	225,308	1.8	175,232	175,232	2.3
補助費等	2,677,648	22.0	2,112,817	1,625,284	21.5
うち一部事務組合負担金	162,203	1.3	161,104	161,104	2.1
繰出金	967,568	7.9	844,744	844,744	11.2
積立金	69,071	0.6	20,640	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,085,024	17.1	526,889		
うち人件費	7,429	0.1	7,429		
内訳 普通建設事業費	2,023,771	16.6	500,244		
うち補助	559,660	4.6	11,782		
うち単独	1,415,871	11.6	454,144		
災害復旧事業費	61,253	0.5	26,645		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,181,057	100.0	8,419,926		

経常経費充当一般財源等計 7,046,105 千円

経常収支比率 93.0 %（97.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,852,154 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,543	0.7	－	82,543
総務費	1,631,312	13.4	203,559	1,295,069
民生費	2,918,061	24.0	86,919	1,739,736
衛生費	1,480,975	12.2	113,237	1,204,200
労働費	10,000	0.1	－	10,000
農林水産業費	1,485,615	12.2	514,018	555,718
商工費	366,326	3.0	108,866	357,825
土木費	1,050,886	8.6	574,396	573,660
消防費	769,444	6.3	392,325	363,232
教育費	685,587	5.6	30,451	621,253
災害復旧費	61,253	0.5	－	26,645
公債費	1,639,055	13.5	－	1,590,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,181,057	100.0	2,023,771	8,419,926

繰出金 合計	1,845,491	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	143,929
営業 上水道	383,315	再差引収支	121,523
病院	333,927	加入世帯数（世帯）	2,403
下水道	201,645	被保険者数（人）	3,704
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	158,500	国庫支出金	96
その他	768,104	保険給付費	305

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,999,140	1,986,774
基準財政需要額	6,248,759	6,312,794
標準税収入額等	2,505,831	2,488,540
標準財政規模	7,555,127	8,024,826
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	3.2	4.0
公債費負担比率（％）	18.0	18.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	9.7
将来負担比率（％）	14.9	10.5
積立金現在高 財調	3,442,150	3,763,213
減債	21,512	21,511
特定目的	2,317,817	2,271,415
地方債現在高	12,292,542	12,562,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,846,587	1,340,880
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.2	97.1
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	98.9	95.8
合計	99.3	96.8
市町村民税	99.3	97.4
純固定資産税	99.0	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,217 人
	２２年国調	10,350 人
	増減率	-10.9 %
面積		381.98 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,534 人	9,452 人
28. 1. 1	9,767 人	9,687 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,334	1,534
	28.2	29.9
第２次	1,069	1,143
	22.6	22.2
第３次	2,329	2,461
	49.2	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型
34 広島県	5458 神石高原町	Ⅱ－０
地方交付税種地		2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	986,518	8.1	986,518	15.6
地方譲与税	230,733	1.9	230,733	3.6
利子割交付金	801	0.0	801	0.0
配当割交付金	2,567	0.0	2,567	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,393	0.0	1,393	0.0
地方消費税交付金	161,110	1.3	161,110	2.5
ゴルフ場利用税交付金	2,621	0.0	2,621	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,540	0.4	54,540	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
地方交付税	5,366,909	43.9	4,878,738	77.1
内訳 普通交付税	4,878,738	39.9	4,878,738	77.1
特別交付税	488,171	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,809,342	55.6	6,321,171	99.9
交通安全対策特別交付金	3,135	0.0	3,135	0.0
分担金・負担金	57,871	0.5	－	－
使用料	126,859	1.0	934	0.0
手数料	64,282	0.5	－	－
国庫支出金	577,092	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	777,203	6.4	－	－
財産収入	59,010	0.5	－	－
寄附金	541,908	4.4	－	－
繰入金	1,690,053	13.8	－	－
繰越金	350,257	2.9	－	－
諸収入	102,781	0.8	611	0.0
地方債	1,079,300	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	250,800	2.0	－	－
歳入合計	12,239,093	100.0	6,325,851	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	986,518	100.0	－
法定普通税	986,518	100.0	－
市町村民税	325,886	33.0	－
内訳 個人均等割	14,359	1.5	－
所得割	249,096	25.3	－
法人均等割	22,393	2.3	－
法人税割	40,038	4.1	－
固定資産税	587,777	59.6	－
うち純固定資産税	583,561	59.2	－
軽自動車税	41,254	4.2	－
市町村たばこ税	31,566	3.2	－
鉱産税	35	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	986,518	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,239,093	10,884,999
歳出総額	11,671,743	10,234,742
歳入歳出差引	567,350	650,257
翌年度に繰越すべき財源	18,729	70,013
実質収支	548,621	580,244
単年度収支	-31,623	33,042
積立金	383,311	410,091
繰上償還金	221,587	－
積立金取崩し額	983,472	－
実質単年度収支	-410,197	443,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	146	477,128	3,268
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	147	481,012	3,272
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.05	7,270
副市区町村長	1	28.12.05	6,410
教育長	1	28.12.05	5,990
議会議長	1	28.12.05	3,150
議会副議長	1	28.12.05	2,650
議会議員	10	28.12.05	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,325,329	11.4	1,280,105	1,223,746	18.6
うち職員給	807,883	6.9	770,979	－	－
扶助費	622,250	5.3	137,713	136,598	2.1
公債費	1,539,803	13.2	1,505,078	1,283,491	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,431,610	12.3	1,396,885	1,175,298	17.9
利子	108,193	0.9	108,193	108,193	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,487,382	29.9	2,922,896	2,643,835	40.2
物件費	1,736,604	14.9	1,254,905	1,079,194	16.4
維持補修費	142,003	1.2	124,892	85,529	1.3
補助費等	1,954,854	16.7	751,204	613,831	9.3
うち一部事務組合負担金	325,653	2.8	285,553	283,622	4.3
繰出金	935,466	8.0	853,660	726,766	11.1
積立金	1,906,453	16.3	1,692,556	－	－
投資・出資金・貸付金	19,400	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,489,581	12.8	497,698		
うち人件費	69,352	0.6	69,277		
内訳 普通建設事業費	1,441,693	12.4	488,370		
うち補助	549,327	4.7	110,086		
うち単独	875,432	7.5	376,446		
災害復旧事業費	47,888	0.4	9,328		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,671,743	100.0	8,097,811		

経常経費充当一般財源等計	
	5,149,155 千円
経常収支比率	78.3 %（81.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,665,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,966	0.7	－	83,966
総務費	2,769,004	23.7	137,352	1,661,974
民生費	2,142,058	18.4	17,864	1,478,026
衛生費	1,343,751	11.5	42,975	807,907
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,252,611	10.7	486,343	702,388
商工費	448,100	3.8	36,726	405,694
土木費	663,489	5.7	543,887	322,593
消防費	466,421	4.0	35,046	365,523
教育費	914,652	7.8	141,500	755,334
災害復旧費	47,888	0.4	－	9,328
公債費	1,539,803	13.2	－	1,505,078
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,671,743	100.0	1,441,693	8,097,811

区分	決算額
繰出合計	1,256,483
営病院	321,017
事簡易水道	147,317
業下水道	146,836
等上水道	－
へ国民健康保険	76,288
出のその他	565,025

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	91,359
再差引収支	91,359
加入世帯数（世帯）	1,406
被保険者数（人）	2,222
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	95
保険給付費	319

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,153,709	1,150,147
基準財政需要額	5,538,753	5,418,998
標準税収入額等	1,407,958	1,402,376
標準財政規模	6,537,562	6,929,151
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率（％）	8.4	8.4
公債費負担比率（％）	17.4	17.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,727,937	5,028,098
減債	833,917	989,310
特定目的	5,717,162	4,722,208
地方債現在高	12,705,279	13,057,589
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,004,881	1,239,140
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.9	99.7 98.7
市町村民税	99.7 97.9	99.5 97.6
純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）